

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第48期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 東京センチュリー株式会社  
(旧会社名 東京センチュリーリース株式会社)

【英訳名】 Tokyo Century Corporation  
(旧英訳名 Century Tokyo Leasing Corporation)  
(注)平成28年6月24日開催の第47回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東京センチュリー株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)  
東京センチュリー株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)  
東京センチュリー株式会社 名古屋営業部  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)  
東京センチュリー株式会社 大阪営業第一部  
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
東京センチュリー株式会社 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	691,128	828,558	882,976	940,460	976,107
経常利益 (百万円)	46,292	55,167	60,668	68,008	73,511
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	28,934	33,050	34,132	40,033	43,648
包括利益 (百万円)	37,180	39,637	51,170	38,789	49,679
純資産額 (百万円)	233,668	285,484	336,537	374,872	404,818
総資産額 (百万円)	2,465,817	2,884,773	3,151,871	3,317,862	3,579,882
1株当たり純資産額 (円)	2,092.46	2,386.02	2,776.37	3,033.61	3,360.27
1株当たり 当期純利益金額 (円)	272.32	311.64	322.84	379.34	413.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	272.18	311.25	322.28	378.51	412.36
自己資本比率 (%)	9.0	8.8	9.3	9.6	9.9
自己資本利益率 (%)	14.0	13.9	12.5	13.1	12.9
株価収益率 (倍)	9.18	9.27	11.32	11.01	9.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,711	28,314	171,023	136,618	670
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,592	9,994	18,682	3,072	30,071
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,868	54,486	156,885	155,770	27,500
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	83,122	115,841	71,864	91,762	85,730
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,676 (206)	3,309 (1,402)	4,113 (2,723)	4,124 (2,802)	5,430 (2,853)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	478,474	503,844	495,264	518,830	480,165
経常利益 (百万円)	35,201	38,642	40,742	43,701	41,112
当期純利益 (百万円)	21,931	23,075	26,403	29,784	29,034
資本金 (百万円)	34,231	34,231	34,231	34,231	34,231
発行済株式総数 (千株)	106,624	106,624	106,624	106,624	106,624
純資産額 (百万円)	179,039	196,263	222,808	243,763	264,700
総資産額 (百万円)	1,943,741	2,000,356	2,174,228	2,288,107	2,306,297
1株当たり純資産額 (円)	1,683.59	1,852.02	2,107.05	2,302.93	2,498.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	48.00 (24.00)	52.00 (26.00)	65.00 (32.00)	80.00 (35.00)	100.00 (47.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	206.40	217.57	249.74	282.23	275.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	206.30	217.30	249.30	281.61	274.30
自己資本比率 (%)	9.2	9.8	10.2	10.6	11.4
自己資本利益率 (%)	13.1	12.3	12.6	12.8	11.5
株価収益率 (倍)	12.11	13.28	14.64	14.79	13.78
配当性向 (%)	23.3	23.9	26.0	28.3	36.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,028 (59)	1,020 (64)	1,023 (73)	1,021 (75)	1,032 (79)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	伊藤忠商事株式会社・株式会社第一銀行(現、株式会社みずほ銀行)・日本生命保険相互会社・朝日生命保険相互会社の4社の共同出資により、資本金500百万円でセンチュリー・リーシング・システム株式会社を設立。
昭和60年4月	当社自動車リース部門を分離し、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠燃料株式会社(現、伊藤忠エネクス株式会社)、大成火災海上保険株式会社(現、損害保険ジャパン日本興亜株式会社)とセンチュリー・オート・リース株式会社(現、日本カーソリューションズ株式会社)を設立。
平成15年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成17年6月	センチュリー・クレジット株式会社を株式会社C-TRY(現、株式会社TRY)に商号変更し、リファーマビッシュ事業を開始。
平成17年10月	センチュリー・オート・リース株式会社がエヌ・ティ・ティ・オートリース株式会社と対等合併し、商号を日本カーソリューションズ株式会社に変更。
平成18年10月	伊藤忠(中国)集団有限公司との共同出資により中国上海市に盛世利(中国)租賃有限公司を設立。
平成21年4月	東京リース株式会社と合併し、商号を東京センチュリーリース株式会社に変更。
平成21年10月	センチュリー・ビジネス・サービス株式会社の事務受託部門をTLCビジネスサービス株式会社に統合。TLCビジネスサービス株式会社の商号をTCビジネスサービス株式会社に変更。
平成22年1月	盛世利(中国)租賃有限公司が東瑞融資租賃有限公司と合併し、商号を東瑞盛世利融資租賃有限公司に変更。
平成22年4月	センチュリー・ビジネス・サービス株式会社が東京リース管財株式会社と合併し、商号をTCエージェンシー株式会社に変更。
平成22年7月	株式会社IHIファイナンスサポートの株式66.5%を取得。
平成23年2月	インドネシアに現地法人PT.Century Tokyo Leasing Indonesiaを設立。
平成24年1月	不動産管理事業をTCプロパティソリューションズ株式会社に承継。
平成24年8月	京セラ株式会社と太陽光発電事業会社である京セラTCLソーラー合同会社を設立。
平成24年9月	インドの大手財閥であるタタ・グループと提携し、同地でリース事業を開始。
平成24年12月	GA Telesis, LLCへの出資を行い、持分法適用関連会社化。
平成25年6月	ニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成25年6月	中国でのファクタリング業務を行う東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司を設立。
平成25年10月	日本カーソリューションズ株式会社と東京オートリース株式会社が合併(合併後の所有割合は59.5%)。日本カーソリューションズ株式会社を連結子会社化。
平成25年10月	アイルランドに航空機ファイナンス事業を行うTC Aviation Capital Ireland Limitedを設立。
平成26年5月	持分法適用関連会社であったタイ現地法人のTISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.を連結子会社化。
平成26年10月	米国金融大手・リース会社であるCIT Group Inc.と、航空機リース事業を行う合併会社、TC-CIT Aviation Ireland Limited及びTC-CIT Aviation U.S.,Inc.を設立。
平成26年12月	フィリピン大手銀行のBank of the Philippine Islandsのリース子会社であるBPI Leasing Corporation(現、BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation)へ出資し、持分法適用関連会社化。
平成27年3月	タイの現地販売金融会社であるHitachi Construction Machinery Leasing (Thailand) Co.,LTD.(現、HTC Leasing Company Limited)へ出資し、連結子会社化。また、インドネシアの現地販売金融子会社であるP.T.Hitachi Construction Machinery Finance Indonesia(現、P.T.Hexa Finance Indonesia)へ出資し、持分法適用関連会社化。
平成27年3月	米国の大手独立系リース会社、CSI Leasing, Inc.の株式35%を取得し、持分法適用関連会社化。
平成27年4月	株式会社オリエントコーポレーションと物品販売会社との提携リース事業を専門とする合併会社株式会社オリコビジネスリースを設立。
平成28年6月	持分法適用関連会社である、CSI Leasing, Inc.の株式を追加取得し、完全子会社化。
平成28年6月	日土地アセットマネジメント株式会社へ出資し、持分法適用関連会社化。
平成28年10月	商号を東京センチュリー株式会社に変更。
平成29年3月	連結子会社である、TC-CIT Aviation Ireland Limited(現、TC Skyward Aviation Ireland Limited)及びTC-CIT Aviation U.S.,Inc.(現、TC Skyward Aviation U.S.,Inc.)の株式を追加取得し、完全子会社化。

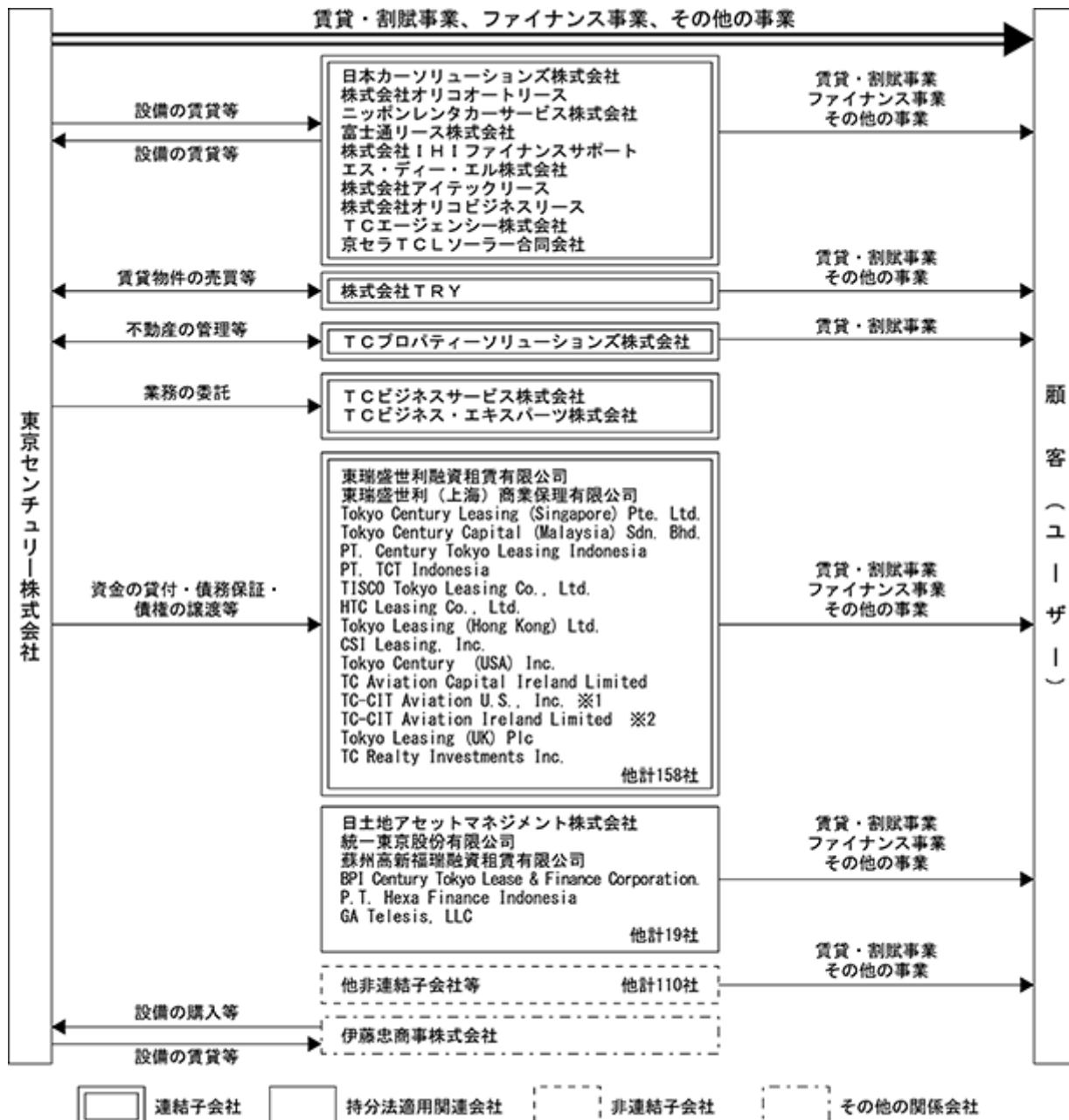
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社279社及び関連会社22社で構成され、主として情報関連機器、通信機器、各種機械設備、輸送用機器の賃貸・割賦販売事業、ファイナンス事業を営んでおり、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。前記の他にその他の関係会社1社(伊藤忠商事株式会社)があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業の区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 賃貸・割賦事業……… 情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務
- (2) ファイナンス事業 …… 金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等
- (3) その他の事業 …… 手数料及び太陽光売電業務等

当社グループの当該事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 TC-CIT Aviation U.S., Inc.は、平成29年4月4日付で社名をTC Skyward Aviation U.S., Inc.に変更いたしました。

※2 TC-CIT Aviation Ireland Limitedは、平成29年4月13日付で社名をTC Skyward Aviation Ireland Limitedに変更いたしました。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(連結子会社) 日本カーソリューションズ株式 会社(注)10	東京都 千代田区	1,181	賃貸・割賦事業 その他の事業	(所有) 59.5%	賃貸借取引等 役員の兼任2名
株式会社オリコオートリース (注) 4	東京都 台東区	240	賃貸・割賦事業	50.0%	事業資金の貸付等 役員の兼任1名
ニッポンレンタカーサービス株 式会社	東京都 千代田区	720	賃貸・割賦事業	81.1%	賃貸借取引等 事業資金の貸付 役員の兼任2名
富士通リース株式会社 (注)10	東京都 千代田区	1,000	賃貸・割賦事業	80.0%	賃貸借取引等
株式会社IHIファイナンスサ ポート	東京都 中央区	200	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	66.5%	賃貸借取引等 事業資金の貸付
エス・ディー・エル株式会社 (注) 7	東京都 港区	100	賃貸・割賦事業	90.0%	賃貸借取引等
株式会社アイテックリース	東京都 渋谷区	20	賃貸・割賦事業	85.1%	賃貸借取引等 役員の兼任1名
株式会社オリコビジネスリース (注) 4	東京都 台東区	240	賃貸・割賦事業	50.0%	賃貸借取引等 事業資金の貸付 役員の兼任2名
T Cプロパティソリューションズ株式 会社	東京都 千代田区	100	賃貸・割賦事業	100.0%	事業資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社T R Y	東京都 江東区	21	賃貸・割賦事業 その他の事業	100.0%	リース満了・中途解約 物件等の売却 役員の兼任1名
T Cエージェンシー株式会社	東京都 千代田区	10	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他の事業	100.0%	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任1名
T Cビジネスサービス株式会社	東京都 台東区	20	その他の事業	100.0%	事務の委託 役員の兼任2名
T Cビジネス・エキスパーツ株 式会社	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0%	検査業務の委託 役員の兼任2名
京セラT C Lソーラー合同会社	東京都 千代田区	10	その他の事業	81.0%	賃貸借取引等
東瑞盛世利融資租賃有限公司 (注) 3	中国	US \$ 47百万	賃貸・割賦事業	80.0%	事業資金の貸付 債務保証(予約含む) 役員の兼任1名
東瑞盛世利(上海)商業保理有 限公司	中国	RMB 150百万	ファイナンス事業	100.0%	債務保証(予約含む) 役員の兼任1名
Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	S \$ 19百万	賃貸・割賦事業	100.0%	債務保証(予約含む)
Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.(注) 2	マレーシア	RM 86百万	賃貸・割賦事業	100.0% (9.5%)	事業資金の貸付 債務保証(予約含む)
PT.Century Tokyo Leasing Indonesia	インドネシア	IDR 300,000百万	賃貸・割賦事業	85.0%	事業資金の貸付 債務保証(予約含む)
PT.TCT Indonesia	インドネシア	US \$ 2,010千	その他の事業	100.0%	事業資金の貸付
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd. (注) 4	タイ	THB 60百万	賃貸・割賦事業	49.0%	債務保証(予約含む)
HTC Leasing Co., Ltd.(注) 2	タイ	THB 100百万	賃貸・割賦事業	70.0% (51.0%)	
Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	中国	HK \$ 13百万	賃貸・割賦事業	100.0%	債務保証(予約含む) 資金の借入
CSI Leasing, Inc. (注) 3	米国	US \$ 52百万	賃貸・割賦事業	100.0%	債務保証(予約含む)
Tokyo Century (USA) Inc. (注) 3	米国	US \$ 26百万	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	100.0%	事業資金の貸付 債務保証(予約含む)
TC Aviation Capital Ireland Limited	アイルランド	EUR 80千	賃貸・割賦事業	100.0%	事業資金の貸付
TC-CIT Aviation U.S., Inc. (注) 3、(注) 8	米国	US \$ 111百万	賃貸・割賦事業	100.0%	事業資金の貸付
TC-CIT Aviation Ireland Limited (注) 3、(注) 9	アイルランド	US \$ 193百万	賃貸・割賦事業	100.0%	事業資金の貸付
TC Realty Investments Inc. (注) 3	米国	US \$ 95百万	ファイナンス事業	100.0%	事業資金の貸付

Tokyo Leasing (UK) Plc	英国	STG 6百万	賃貸・割賦事業	100.0%	
その他142社					
(持分法適用関連会社) 日土地アセットマネジメント株式会社	東京都 千代田区	80	不動産運用事業	30.0%	
統一東京股份有限公司	台湾	NT \$ 588百万	賃貸・割賦事業	49.0%	営業取引に対する保証
蘇州高新福瑞融資租賃有限公司 (注) 2	中国	RMB 300百万	賃貸・割賦事業	20.0% (20.0%)	
BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	フィリピン	PHP 80百万	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	49.0%	
P.T. Hexa Finance Indonesia	インドネシア	IDR 300,000百万	賃貸・割賦事業	20.0%	
GA Telesis, LLC (注) 2、(注) 6	米国	-	その他の事業	20.0% (20.0%)	役員の兼任1名
その他13社					
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注) 5	東京都 港区	253,448	総合商社	(被所有) 25.3%	賃貸借取引等

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 東瑞盛世利融資租賃有限公司、CSI Leasing, Inc.、Tokyo Century (USA) Inc.、TC-CIT Aviation U.S., Inc.、TC-CIT Aviation Ireland Limited及びTC Realty Investments Inc.は、特定子会社であります。
4. 株式会社オリコオートリース、株式会社オリコビジネスリース、TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.については、議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
5. 伊藤忠商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
6. 資本金については当該会社が米国法上のLimited Liability Companyであり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。
7. エス・ディー・エル株式会社は、平成29年4月1日付で株式を追加取得し、議決権の所有割合は100%となりました。
8. TC-CIT Aviation U.S., Inc.は、平成29年4月4日付で社名をTC Skyward Aviation U.S., Inc.に変更いたしました。
9. TC-CIT Aviation Ireland Limitedは、平成29年4月13日付で社名をTC Skyward Aviation Ireland Limitedに変更いたしました。
10. 日本カーソリユーズ株式会社及び富士通リース株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- (主要な損益情報等)

	日本カーソリユーズ 株式会社	富士通リース株式会社
(1) 売上高	173,341百万円	126,653百万円
(2) 経常利益	9,701百万円	3,452百万円
(3) 当期純利益	6,450百万円	2,352百万円
(4) 純資産額	54,238百万円	44,509百万円
(5) 総資産額	360,363百万円	292,284百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	3,838 (2,690)
ファイナンス事業	
その他の事業	
全社(共通)	1,592 (163)
合計	5,430 (2,853)

- (注) 1. 当社グループは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 当連結会計年度における従業員数の増加は、主としてCSI Leasing, Inc.を連結子会社化したこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,032(79)	42.5	16.8	8,371,000

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業	841 (66)
ファイナンス事業	
その他の事業	
全社(共通)	191 (13)
合計	1,032 (79)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

平成4年4月に結成されたCLS社員組合と昭和54年3月に結成された東京リース従業員組合が発展的に解散し、平成22年11月1日付で新たに東京センチュリーリース社員組合(平成28年10月に東京センチュリー社員組合と改称)を発足しております。上部団体等他団体との関係はなく、平成29年3月31日現在の組合員数は953名であります。

なお、労使関係は安定しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど、景気全般として緩やかながらも回復基調にて推移いたしました。一方、世界経済においては、米国・欧州の個人消費が堅調であるものの、米国新政権における政策運営の動向に不透明感が残ることや、欧州の政治情勢が今後に与える影響など、先行きを見通しづらい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3ヵ年）を策定、資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築くことを目指した取り組みを開始いたしました。また、リース・ファイナンス機能の更なる進化・高度化を推進していくとともに、高い専門性と独自性を発揮する「金融・サービス企業」として、幅広い事業展開を指向していく決意を示すため、平成28年10月1日より、商号を「東京センチュリー株式会社」に変更いたしました。

##### 営業基盤の強化

###### 〔国内リース事業分野〕

- ・株式会社IHIおよび他の出資会社7社とともに、鹿児島県鹿児島市において県内最大規模となる木質バイオマス発電事業を展開する事業会社の七ツ島バイオマスパワー合同会社を設立し、持分法適用関連会社といたしました。

###### 〔スペシャルティ事業分野〕

- ・資産運用事業を共同で推進することを目的として、日本土地建物株式会社が保有する日土地アセットマネジメント株式会社の発行済株式の30%を譲り受け、持分法適用関連会社といたしました。
- ・CIT Group Inc.との航空機リース合弁事業であるTC-CIT Aviation Ireland Limited（現 TC Skyward Aviation Ireland Limited）およびTC-CIT Aviation U.S., Inc.（現 TC Skyward Aviation U.S., Inc.）について、CIT Group Inc.が出資する持分の全てを当社が追加取得し、当社の完全子会社といたしました。

###### 〔国内オート事業分野〕

- ・当社連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社において、株式会社ジェイティクリエイティブサービス（日本たばこ産業株式会社の100%出資連結子会社）が保有するリース車両（約4,000台）およびそのリース債権を譲り受けいたしました。

###### 〔国際事業分野〕

- ・米国の大手独立系リース会社であるCSI Leasing, Inc.の株式追加取得を完了し、完全子会社化いたしました。
- ・インドネシアの大手財閥であるリッポー・グループと戦略的パートナーシップ協定を締結いたしました。今後、当地においてリッポー・グループが推進するデジタル事業ならびにフィンテック事業において総額1億米ドル程度の出資を行い協働していく予定です。
- ・モバイルアプリケーションを活用してドライバーと乗客をマッチングする配車サービス事業に関して、東南アジアにおける業界最大手であるGrab Inc.と、自動車リース・レンタル事業を共同で取り組むことに向けた戦略的パートナーシップ協定を締結いたしました。当社は、本協定を通じて、国内外にて長年培ってきたノウハウを提供するとともに、Grab Inc.との自動車リース・レンタル事業における協働を推進いたします。
- ・銀行カード連合組織である中国銀聯股份有限公司の子会社で、中国最大手のカード決済サービス企業である銀聯商務有限公司と戦略的な業務提携を締結いたしました。共同で銀聯商務加盟店舗向けにインターネットを活用した設備リース、オートリースなどを展開することで、両社のビジネスを拡大してまいります。
- ・イオンフィナンシャルサービス株式会社の連結子会社であるACS Capital Corporation Ltd.より、同社のリース事業の一部であるオートリース事業にかかるリース車両（約2,500台）およびそのリース債権ならびに同事業に係る事業基盤（従業員、営業施設等）を譲り受けました。合わせて、タイにおけるオートリース事業の更なる発展を目指し、当社子会社となるオートリース専業会社「TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.」を設立いたしました。
- ・中国最大手の冷凍空調機器メーカーである大連冰山集団有限公司とともに、同社製品の更なる販売促進を目指し、当社関連会社となるリース会社「大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司」を設立いたしました。

##### 経営基盤の強化

###### 〔連結経営の強化〕

- ・当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得し、当社との更なる連携強化を図りました。（平成28年3月末69.6%から平成29年3月末81.1%へ増加）

〔財務基盤の充実と強化〕

- ・当社の連結子会社であるインドネシア現地法人PT. Century Tokyo Leasing Indonesiaは、リース資産などの拡大に伴う資金需要に対応するため、インドネシア市場において、当社グループとして初めてとなるインドネシアルピア建無担保普通社債（2,000億インドネシアルピア：約16億円）を発行いたしました。
- ・当社の連結子会社である株式会社オリコオートリースにおいて、業績の順調な伸長による資金需要への対応と、資金調達が多様化を目的として、平成28年10月に株式会社日本格付研究所により格付「J-1」（発行枠400億円）を取得し、20億円の短期社債（電子CP）を発行いたしました。（平成29年3月末時点発行残高300億円）

〔その他経営基盤の強化〕

- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2016」に、上場企業約3,500社の中から選定された26社中の1社として2年連続で選出されました。
- ・今年度より開始された経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人（ホワイト500）2017」に選出されました。
- ・環境省が事務局となり策定した、21世紀金融行動原則に署名した金融機関の中から、当社の「地方自治体と連携した『再生可能エネルギーによる発電事業』への取組み」が第5回「グッドプラクティス」に選定されました。
- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「なでしこ銘柄2017」に、上場企業約3,500社の中から選定された47社中の1社として選出されました。

事業の成果としては、当連結会計年度の契約実行高はファイナンス事業の減少などあったものの賃貸・割賦事業の増加により前連結会計年度に比べて0.1%増の1兆4,999億91百万円となりました。

損益面については、売上高は前連結会計年度に比べて3.8%増の9,761億7百万円、営業利益は同9.2%増の719億99百万円、経常利益は同8.1%増の735億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同9.0%増の436億48百万円となりました。

（セグメント別業績の概況）

セグメント別の業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高はCSI Leasing, Inc.の連結子会社化などにより前連結会計年度に比べて2.7%増の8,899億41百万円となりました。売上高は同3.9%増の9,242億46百万円、セグメント利益は同19.1%増の599億31百万円となりました。主な増益要因は、CSI Leasing, Inc.の連結子会社化やオートリース及び航空機リースによるものであります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて2.3%減の6,028億11百万円となりました。売上高は、不動産ファイナンスのエグジット収益のあった前連結会計年度に比べて17.3%減の242億11百万円、同様にセグメント利益は同23.4%減の126億22百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて50.5%減の72億37百万円となりました。売上高は前連結会計年度に比べて30.1%増の276億49百万円、セグメント利益は同41.3%増の80億95百万円となりました。主な増益要因は、太陽光発電による売電収益の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	136,618	670	135,948
投資活動キャッシュ・フロー	3,072	30,071	26,998
財務活動キャッシュ・フロー	155,770	27,500	128,269
現金・現金同等物期末残高	91,762	85,730	6,031

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前当期純利益が737億41百万円、賃貸資産減価償却費が979億87百万円、賃貸資産除却損及び売却原価が536億19百万円となったこと等に対し、賃貸資産の取得による支出が2,078億41百万円、法人税等の支払額が206億18百万円となったこと等により6億70百万円の支出（前連結会計年度は1,366億18百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入が44億60百万円となったこと等に対し、投資有価証券の取得による支出が159億80百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が151億9百万円となったこと等により、300億71百万円の支出（前連結会計年度は30億72百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が3,770億62百万円、社債の償還による支出が446億7百万円となったこと等に対し、長期借入れによる収入が3,851億31百万円、社債の発行による収入が798億69百万円となったこと等により、275億円の収入（前連結会計年度は1,557億70百万円の収入）となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ60億31百万円減少し、857億30百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令57号)に基づく、当社の貸付金(営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成29年3月31日現在

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	16,197	100.00	761,363	100.00	2.60
合計	16,197	100.00	761,363	100.00	2.60

資金調達内訳

平成29年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	949,650	0.83
その他	872,862	0.13
社債・CP	821,762	0.13
合計	1,822,513	0.49
自己資本	261,666	-
資本金・出資額	34,231	-

業種別貸付金残高内訳

平成29年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	464	17.00	10,094	1.33
建設業	69	2.53	318	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.70	25,600	3.36
運輸・通信業	122	4.47	89,670	11.78
卸売・小売業、飲食店	552	20.23	12,492	1.64
金融・保険業	91	3.33	137,864	18.11
不動産業	44	1.61	67,275	8.84
サ - ビス業	884	32.39	377,344	49.55
個人	-	-	-	-
その他	484	17.74	40,702	5.35
合計	2,729	100.00	761,363	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成29年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	7,599	1.00
うち株式	-	-
債権	18,301	2.40
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	21,095	2.77
財団	-	-
その他	105,008	13.79
計	152,005	19.96
保証	6,464	0.85
無担保	602,892	79.19
合計	761,363	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成29年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	444	2.74	106,833	14.03
1年超5年以下	14,320	88.41	213,811	28.08
5年超10年以下	1,357	8.38	353,258	46.39
10年超15年以下	49	0.30	72,066	9.47
15年超20年以下	23	0.14	14,305	1.88
20年超25年以下	1	0.01	43	0.01
25年超	3	0.02	1,043	0.14
合計	16,197	100.00	761,363	100.00
一件当たり平均期間				5.63年

(注) 期間は、約定期間によっております。

## 2 【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸・割賦事業		
ファイナンス・リース	588,592	110.0
オペレーティング・リース	207,841	86.6
賃貸取引計	796,433	102.8
割賦取引	93,508	102.6
賃貸・割賦事業計	889,941	102.7
ファイナンス事業	602,811	97.7
その他の事業	7,237	49.5
合計	1,499,991	100.1

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. ファイナンス・リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

### (2) 営業資産残高

当連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
賃貸・割賦事業				
ファイナンス・リース	1,480,951	49.5	1,600,637	49.8
オペレーティング・リース	545,955	18.2	637,078	19.8
賃貸取引計	2,026,907	67.7	2,237,715	69.6
割賦取引	214,441	7.2	201,490	6.3
賃貸・割賦事業計	2,241,348	74.9	2,439,206	75.9
ファイナンス事業	724,350	24.2	749,965	23.3
その他の事業	25,442	0.9	26,823	0.8
合計	2,991,141	100.0	3,215,995	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	554,062	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	254,396	-	-		
	貸貸取引計	808,458	698,358	110,100		
	割賦取引	81,481	75,806	5,674		
	貸貸・割賦事業計	889,939	774,164	115,775		
ファイナンス事業		29,266	1,262	28,003		
その他の事業		21,254	14,880	6,373		
合計		940,460	790,308	150,152	13,336	136,815

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	580,169	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	270,438	-	-		
	貸貸取引計	850,607	716,850	133,756		
	割賦取引	73,639	68,294	5,344		
	貸貸・割賦事業計	924,246	785,145	139,101		
ファイナンス事業		24,211	897	23,314		
その他の事業		27,649	19,753	7,895		
合計		976,107	805,795	170,311	17,500	152,811

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念及び経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

##### 『経営理念』

「東京センチュリーグループは、  
高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、  
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、  
環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。」

##### < 経営方針 >

- ・お客さまとの連携や、グループの総力の結集をもって、あらゆる可能性を追求しながら、グローバルに最良の商品・サービスを提供し、お客さまの事業発展に貢献します。
- ・新しい事業領域を切り拓きつつ、持続的成長を実現することにより、中長期的な企業価値の向上に努めます。
- ・多様な人材の能力と個性の積極的な発揮を促す風土を醸成し、すべての役職員が専門性を高め、成長と誇りを実感できる企業を目指します。
- ・企業の社会的責任を常に意識し、循環型経済社会づくりを担う存在として、積極的かつ誠実に事業活動を行います。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成28年度から平成30年度までの第三次中期経営計画(3ヵ年)において、以下の基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、更なる発展と飛躍を目指してまいります。

##### [ 第三次中期経営計画の基本方針 ]

「資産効率を重視した『高収益ビジネスモデル』への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築く」

第三次中期経営計画は、当社グループが将来に亘って永続的な成長の礎を築く上で重要な3ヵ年となります。当社グループ社員一同は、高い専門性と革新性を持ち「専門金融」のプロフェッショナルとして収益性の高い資産の積上げとともに、業界トップレベルの高い生産性を引き続き発揮し、「高収益ビジネスモデル」の定着化とさらなる発展に向け不断に取り組んでまいります。今後も当社グループの成長発展を支えてきた祖業である「リース」を根幹としつつも、持続的成長に向け無限の可能性と機会に果敢に挑戦してまいります。

##### [ 経営戦略 ]

###### 営業基盤の強化

- ・リースの概念を超えた新たなビジネス領域への変革
- ・「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造
- ・グループ力を結集したオート事業総合 1 への挑戦
- ・アライアンス戦略の推進による海外ビジネスの拡大
- ・永続的な企業発展に向けた事業企画・開発

###### 経営基盤の強化

- ・連結経営の強化
- ・財務基盤の充実と強化
- ・リスクコントロールの高度化
- ・人材開発の強化
- ・コーポレートガバナンスの充実



## (3) 第三次中期経営計画の経営目標

		第三次中期経営計画 1年目	第三次中期経営計画 2年目	第三次中期経営計画 3年目
	平成28年3月期実績	平成29年3月期実績	平成30年3月期計画	平成31年3月期計画
連結経常利益	680億円	735億円	760億円	800億円以上
連結ROA (経常利益/営業資産)	2.3%	2.4%		2.3%以上
連結自己資本比率	9.6%	9.9%		11.0%

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 信用リスク

リース取引等は、顧客に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料等の全額を回収して初めて期待採算が確保されます。ただし、顧客にリース料の不払・事故があった場合、対象リース物件の売却又は他の顧客への転用等により可能な限り回収を図っております。

当社グループは、慎重な与信管理、物件の見極め及び営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 戦略的提携、企業買収、出資に関わるリスク

当社グループは、リース・金融といった分野に留まらずに、国内外のパートナー企業と共に事業性ビジネスを展開するための戦略的提携や企業買収、出資を行っております。このような戦略的提携や企業買収、出資に関し、法制度の変更や競争の激化、金融環境の変化などにより、戦略的提携の解消ならびにそれに伴うサービスが提供できなくなる可能性や、戦略的提携、企業買収、出資が期待どおりの効果を生まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 金利変動及び調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取扱っているリース・割賦販売取引において、リース料等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準等を基準として設定され、契約期間中のリース料等は変動いたしません。一方、リース取引等の原価である資金原価(金融費用)は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー、社債等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動及び調達環境の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではALM(資産・負債総合管理)分析に基づきこれらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行っております。

## (4) 民間設備投資動向の変動による影響

民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるもののほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約高と民間設備投資額・リース設備投資額の推移は、近年必ずしも一致してはおりませんが、今後民間設備投資額が大きく減少し、あわせてリース設備投資額も大きく減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 株価変動リスク

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しております。

当社グループでは、個々の取引関係に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施しておりますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 保有及び投資資産の価格変動リスク

当社グループでは、国内外において、オペレーティングリースやレンタル取引などを目的として、船舶、航空機、不動産、自動車など、資産価値を有する物件の保有及び投資をしております。当社グループは慎重に物件の価値を見極めておりますが、これらの資産価格は変動するものであり、その価値が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業を展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 予測不能な事象による影響

当社グループでは、地震、風水害、火災、及び人為的な大規模災害や新型インフルエンザ、SARS等の感染症等の予測不能な事象による危機に備え、事業継続計画（BCP）に関する対応を定めておりますが、予想外の経済的損失を被った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムリスク

営業関係、契約管理、資産管理、統計業務等広範囲にわたって活用しているコンピュータシステムについて、不測の事態による停止、誤作動、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルスの侵入などが発生し、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他のリスク

上記リスクの他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,620億19百万円(7.9%)増加し、3兆5,798億82百万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc.の連結子会社化により営業資産が増加したことによるものであります。

・営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて2,248億53百万円(7.5%)増加し、3兆2,159億95百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆4,392億6百万円、ファイナンス事業が7,499億65百万円、その他の事業が268億23百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,320億73百万円(7.9%)増加し、3兆1,750億63百万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc.の連結子会社化により有利子負債が増加したこと等によるものであります。

・有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,815億53百万円(7.1%)増加し、2兆7,330億44百万円となりました。有利子負債の内訳で見ると、短期調達においては、前連結会計年度末に比べて66億59百万円(0.5%)増加し、1兆2,916億41百万円となりました。長期調達においては、社債の発行による調達の増加及びCSI Leasing, Inc.の連結子会社化により長期借入金が増加したこと等から前連結会計年度末に比べて1,748億93百万円(13.8%)増加し、1兆4,414億2百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて299億46百万円(8.0%)増加し、4,048億18百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が336億27百万円増加したことあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し9.9%となりました。

## (2) 資金調達と資金の流動性についての分析

### 資金調達の基本方針

当社グループは、金融情勢の変化に機動的に対応しつつ調達先の分散や調達手段の多様化を図ることで、資金コストの低減及び調達の安定性を高めることを基本方針としております。また、ALM(資産・負債総合管理)の実施により、市場リスクについて多面的な分析を行い、各種リスクを適切にコントロールしております。

### 間接調達と直接調達

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入による間接調達と資本市場からの調達による直接調達で構成されております。

当連結会計年度末において、間接調達は、前連結会計年度末に比べて1,218億1百万円増加し1兆6,351億93百万円となりました。直接調達は、コマーシャル・ペーパーの発行及び社債の発行などにより、前連結会計年度末に比べて597億52百万円増加し1兆978億51百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の直接調達比率は40.2%となり、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント低下しました。

また、当連結会計年度末の長期調達比率は52.7%となり、前連結会計年度末に比べて3.1ポイント上昇しました。

### 流動性の確保

当社グループは、流動性を確保するため取引金融機関104行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末の契約総額は、前連結会計年度末に比べて31億4百万円増額の1兆2,298億75百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の当座貸越契約及びコミットメントライン契約による借入未実行残高は7,956億15百万円となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

## (3) 経営成績の分析

### 売上高

売上高は、ファイナンス事業で242億11百万円(17.3%)と前連結会計年度に比べて減少したものの、賃貸・割賦事業で9,242億46百万円(3.9%)、その他の事業で276億49百万円(30.1%)とそれぞれ前連結会計年度と比べて増加したことにより356億46百万円(3.8%)増加し9,761億7百万円となりました。これは主として、賃貸・割賦事業における国内オート事業の拡大及びCSI Leasing, Inc.の連結子会社化による売上増加などであり、なお、これらの影響は、以下の各利益にも同様に生じております。

### 売上総利益、営業利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べて159億95百万円(11.7%)増加し1,528億11百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて99億1百万円(14.0%)増加し808億11百万円となりました。これにより営業利益は、前連結会計年度に比べて60億94百万円(9.2%)増加し719億99百万円となりました。

### 経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べて5億91百万円(28.1%)減少し、15億12百万円の利益となりました。これは為替関連の損益が5億63百万円減少(為替差損益が4億96百万円減少、為替関連の金融派生商品損益が67百万円減少)したことなどによるものであります。これにより、経常利益は前連結会計年度に比べて55億2百万円(8.1%)増加し735億11百万円となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、前連結会計年度に比べて2億20百万円減少し、2億29百万円の利益となりました。これは、前連結会計年度に計上した事務所移転関連費用2億89百万円がなくなったこと、投資有価証券売却益が2億83百万円減少し6億39百万円となったこと、当連結会計年度に社名変更費用を2億20百万円を計上したことなどによるものであります。これにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて52億82百万円(7.7%)増加し737億41百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は前連結会計年度に比べて2億30百万円(1.0%)減少し229億21百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は同18億96百万円(36.0%)増加し71億70百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて36億15百万円(9.0%)増加し436億48百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて34円17銭増加し413円51銭、ROE(自己資本利益率)は同0.2ポイント減少し12.9%、ROA(総資産経常利益率)は前連結会計年度末と変わらず2.1%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億70百万円の支出(前連結会計年度は1,366億18百万円の支出)となり、前連結会計年度に比べ支出が減少しました。主な変動要因は、当連結会計年度においても引き続き営業資産の増加等により支出となっておりますが、賃貸資産の取得による支出が航空機や船舶を主として減少し2,078億41百万円(前連結会計年度は2,399億62百万円の支出)となったことであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、300億71百万円の支出(前連結会計年度は30億72百万円の支出)となり、前連結会計年度に比べ支出が増加しました。主な変動要因は、当連結会計年度において、CSI Leasing, Inc.の株式を追加取得し連結子会社化したことによって、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出151億9百万円が発生したことあります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、275億円の収入(前連結会計年度は1,557億70百万円の収入)となり、前連結会計年度に比べ収入が減少しました。主な変動要因は、当連結会計年度において長期借入金の調達が減少し3,851億31百万円の収入(前連結会計年度は4,760億94百万円の収入)となったことあります。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて60億31百万円減少し857億30百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	207,841

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	53,619

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	637,078

##### (3) 設備の新設、除去等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

#### 2 【その他の営業資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度のその他の営業資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
太陽光発電事業に係る資産	7,237

当連結会計年度において、事業の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
太陽光発電事業に係る資産	4,101

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)におけるその他の営業資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
太陽光発電事業に係る資産	26,823

##### (3) 設備の新設、除去等の計画

当連結会計年度後1年間のその他の営業資産設備投資計画は次のとおりであります。なお、除却については通常の営業活動の範囲内での発生を予定しており、重要な計画はありません。

区分	投資予定金額(百万円)	資金調達方法
太陽光発電事業に係る資産	38,000	自己資金、借入金等及び外部からの出資による調達

### 3 【自社用資産】

#### (1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

#### (2) 主要な設備の状況

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業 その他の事業	事務所	82	60	-	10	152	711 ( 35 )
支店 (大阪府中央区ほか)	同上	事務所	153	163	-	60	377	321 ( 44 )
寮宅等 (静岡県賀茂郡ほか)	-	寮宅等	1	0	0 ( 32 )	-	2	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間 1,446百万円であります。

3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員数を( )外数で記載しております。

4. リース賃借資産の一部は、連結子会社から賃借しております。

国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具備品等 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
ニッポンレンタ カーサービス 株式会社	本社・営業店 (東京都千代田 区ほか)	賃貸・割賦事業	事務所	225	532	98 (1,416)	294	1,149	147
日本カーソ リューションズ 株式会社	本社・営業店 (東京都千代田 区ほか)	賃貸・割賦事業 その他の事業	事務所	342	15	-	147	504	818
TCプロパティ ソリューションズ 株式会社	寮宅 (東京都調布 市)	賃貸・割賦事業	寮宅	68	0	425 (1,018)	-	493	4

在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具備品等 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 賃借資産 (百万円)	合計 (百万円)	
CSI Leasing, Inc.	本社等 (米国ほか)	賃貸・割賦事業	事務所 等	1,053	1,460	194 (109,221)	-	2,707	952

(注) CSI Leasing, Inc.の数値は同社の連結決算数値です。

#### (3) 設備の新設、除去等の計画

重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年9月28日取締役会決議、平成24年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	749個	707個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	74,900株 (注)1	70,700株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月16日～ 平成54年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,307円 資本組入額 654円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編等に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成25年9月2日取締役会決議、平成25年9月24日割当日

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	432個	399個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	43,200株 (注)1	39,900株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月25日～ 平成55年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,039円 資本組入額 1,520円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編等に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成26年9月8日取締役会決議、平成26年9月29日割当日

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	628個	578個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,800株 (注)1	57,800株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年9月30日～ 平成56年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,717円 資本組入額 1,359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編等に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左



## 平成27年10月5日取締役会決議、平成27年10月26日割当日

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	688個	641個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	68,800株 (注) 1	64,100株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年10月27日～ 平成57年10月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,806円 資本組入額 1,903円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編等に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

## 平成28年9月5日取締役会決議、平成28年9月21日割当日

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	827個	778個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	82,700株 (注) 1	77,800株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年9月22日～ 平成58年9月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,407円 資本組入額 1,704円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編等に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株とする。

割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものについては、次の算式により付与株式数を調整するものとする。調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式の分割・株式の併合の比率

割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

(注) 2. 本新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位も喪失したその翌日から10日(但し、10日目が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。)を経過するまでの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注) 3. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において、新株予約権原簿に記載された残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、従前の株式数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

従前の行使条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

従前の取得条項の定めに従って決定する。

(注) 4. 本新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位も喪失したその翌日から10日(但し、10日目が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。)を経過するまでの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 (注)	54,498	106,624	22,363	34,231	-	5,537

(注) 平成21年4月1日付の東京リース株式会社との合併により、発行済株式総数が54,498,620株、資本金が22,363,875,000円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	21	161	262	7	9,453	9,961	-
所有株式数 (単元)	-	261,640	6,813	599,957	134,347	8	62,520	1,065,285	96,120
所有株式数 の割合(%)	-	24.56	0.64	56.32	12.61	0.00	5.87	100.00	-

(注) 自己株式1,067,233株は、「個人その他」に10,672単元、「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	26,656	25.00
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	15,369	14.41
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	9,963	9.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,537	5.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,688	4.40
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	2,972	2.79
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,395	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,228	2.09
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 オリентコーポレー ション口 再信託受託者 資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,900	1.78
株式会社ユウシュウ建物	東京都港区芝大門一丁目2番13号	1,716	1.61
計	-	73,426	68.86

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,067,200	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,461,300	1,054,613	同上
単元未満株式	普通株式 96,120	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,054,613	-

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	1,067,200	-	1,067,200	1.00
計	-	1,067,200	-	1,067,200	1.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成24年6月21日定時株主総会決議及び平成24年9月28日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成24年6月21日の定時株主総会及び平成24年9月28日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成24年6月21日及び平成24年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 7名 当社執行役員（取締役兼務を除く） 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成25年9月2日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成25年9月2日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成25年9月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 7名 当社執行役員（取締役兼務を除く） 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年9月8日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）、執行役員（取締役兼務を除く）及び従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成26年9月8日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成26年9月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 7名 当社執行役員（取締役兼務を除く） 19名 当社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年10月5日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）、執行役員（取締役兼務を除く）及び従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成27年10月5日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成27年10月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 7名 当社執行役員（取締役兼務を除く） 20名 当社従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成28年9月5日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）、執行役員（取締役兼務を除く）及び従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成28年9月5日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成28年9月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 8名 当社執行役員（取締役兼務を除く） 19名 当社従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	623	2,370,400
当期間における取得自己株式	141	540,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	19,600	19,600	22,100	22,100
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	133	459,400	58	219,530
保有自己株式数	1,067,233	-	1,045,216	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による減少、並びに単元未満株式の買取り及び売渡による増減は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまに対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては期初に年間1株当たり95円（中間配当金47円、期末配当金48円）と予想させていただきましたが、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株当たり5円の増配を実施し1株当たり53円とさせていただき、年間1株当たり100円（中間配当金47円、期末配当金53円）とさせていただきました。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年11月4日 取締役会決議	4,961百万円	47円
平成29年6月23日 定時株主総会決議	5,594百万円	53円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,515	3,660	3,830	4,670	4,155
最低(円)	1,264	2,281	2,501	3,295	3,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	3,780	3,765	4,075	4,135	3,930	4,040
最低(円)	3,480	3,265	3,620	3,760	3,655	3,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		丹波 俊人	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員生活資材・化学 品カンパニープレジデント 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長 社長補佐 海外分掌役員 平成22年4月 同社代表取締役副社長執行役員 社長補佐(LINE s分掌) 平成23年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 富士電機株式会社社外取締役(現 任)	(注)3	8
代表取締役 社長		浅田 俊一	昭和24年3月22日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年6月 同行執行役員市場企画室長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員営業担当役員 平成16年4月 株式会社みずほ銀行常務取締役 平成17年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役副社長内部監査部門 長 平成19年6月 東京リース株式会社代表取締役副 社長 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	22
取締役		清水 啓典	昭和23年2月9日生	昭和52年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士 課程単位修得 平成元年4月 一橋大学商学部教授 平成12年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 平成15年4月 一橋大学副学長 平成23年4月 一橋大学名誉教授(現任) 一橋大学大学院商学研究科特任教 授 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役		吉田 政雄	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 古河電気工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役経理部長 平成15年6月 同社執行役員常務 経理部長兼経 営企画室長 平成16年6月 同社常務取締役 執行役員常務 C F O兼経営企画室長 平成18年6月 同社専務取締役 執行役員専務 C M O兼輸出管理室長兼エネル ギー・産業機材カンパニー長 平成20年6月 同社代表取締役社長 C O O 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成24年4月 同社代表取締役会長 平成28年4月 同社取締役会長 平成29年4月 同社取締役 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		檜垣 幸人	昭和37年7月12日生	昭和60年4月 今治造船株式会社入社 平成10年6月 同社取締役社長室長 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 専務執行役員営 業本部長 平成17年6月 同社代表取締役専務取締役 専務 執行役員 平成17年10月 同社代表取締役社長 社長執行役 員(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任) (他の法人等の代表状況) 今治造船株式会社代表取締役社長 正栄汽船株式会社代表取締役社長	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 副社長	リース営業 推進部門、 首都圏営業 部門、エリア 営業部門 管掌 オート営業 推進部門長	野上 誠	昭和28年8月15日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 渋谷中央支店長 平成19年4月 同行常務執行役員 平成20年6月 東京リース株式会社取締役 平成21年4月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役専務執行役員首都圏エ リア営業部門長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員首都圏エ リア営業部門長兼西日本エリア営 業部門長 平成23年6月 当社取締役執行役員副社長 首都圏エリア・東日本エリア・西 日本エリア営業部門 分掌 営業企画・推進部門長兼首都圏エ リア営業部門長 平成25年4月 当社取締役執行役員副社長 首都圏営業部門、エリア営業部門 担当 営業企画・推進部門長兼首都圏営 業部門長 平成27年4月 当社取締役執行役員副社長 営業企画・推進部門、首都圏営業 部門、エリア営業部門管掌 平成28年4月 当社取締役執行役員副社長 営業企画・推進部門、首都圏営業 部門、エリア営業部門管掌 オート事業部門長 平成29年4月 当社取締役執行役員副社長 リース営業推進部門、首都圏営業 部門、エリア営業部門管掌 オート営業推進部門長(現任) (他の法人等の代表状況) 日本カーソリユーションズ株式会社代表取締役社長	(注)3	9
取締役 執行役員 副社長	スペシャル ティ営業第 二部門管掌 スペシャル ティ営業推 進部門長兼 スペシャル ティ営業第 一部門長兼 国際営業第 二部門長	中島 弘一	昭和26年8月20日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行執行役員A・ L・Cソリューション部長 平成18年3月 みずほ証券株式会社常務執行役員 アドバイザーグループ副グルー プ長 平成20年6月 同社常務執行役員グローバル投資 銀行部門M&A担当 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員副 社長営業企画・推進部門長 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員副 社長ファイナンス営業部門長兼不 動産ファイナンス部門長 平成23年6月 当社取締役執行役員副社長ファイ ナンス営業部門長兼不動産ファイ ナンス部門長 平成25年4月 当社取締役執行役員副社長不動産 ファイナンス部門担当 ファイナンス営業部門長 平成28年4月 当社取締役執行役員副社長スペ シャルティ営業第二部門管掌 スペシャルティ営業第一部門長兼 グローバル営業部門長 平成29年4月 当社取締役執行役員副社長 スペシャルティ営業第二部門管掌 スペシャルティ営業推進部門長兼 スペシャルティ営業第一部門長兼 国際営業第二部門長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	コーポレート営業第一・第二・第三部門、情報機器営業部門管掌 コーポレート営業第三部門長	雪 矢 正 隆	昭和31年5月8日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 同社金融・不動産・保険・物流経営企画部長兼金融・不動産・保険・物流カンパニーチーフインフォメーションオフィサー 平成18年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニー金融部門長 平成20年4月 同社執行役員金融・不動産・保険・物流カンパニー金融・保険部門長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員コーポレート営業第一部門長補佐兼ファイナンス営業部門長補佐 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 不動産ファイナンス部門管掌 コーポレート営業第三部門長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員コーポレート営業第三部門長 平成27年4月 当社取締役専務執行役員コーポレート営業第一・第二・第三部門、情報機器営業部門管掌、コーポレート営業第三部門長(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	コーポレート営業第二部門長兼資産営業部門長兼事務部門長補佐	玉 野 治	昭和35年1月26日生	昭和60年4月 東京リース株式会社入社 平成19年4月 同社広報IR室長 平成20年5月 同社経営企画部長 平成22年10月 当社営業第五部長 平成25年4月 当社執行役員コーポレート営業第二部門長補佐 平成26年4月 当社執行役員コーポレート営業第二部門長 平成27年4月 当社執行役員コーポレート営業第二部門長兼事務部門長補佐 平成27年6月 当社取締役執行役員コーポレート営業第二部門長兼事務部門長補佐(現任) 平成29年4月 当社取締役執行役員コーポレート営業第二部門長兼事務部門長補佐兼資産営業部門長補佐 平成29年6月 当社取締役執行役員コーポレート営業第二部門長兼資産営業部門長兼事務部門長補佐(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社TRY代表取締役社長	(注)3	13
取締役 執行役員	リース営業推進部門長兼情報機器営業部門長	成 瀬 明 弘	昭和38年1月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年4月 当社京都支店長 平成21年4月 当社事務統括第一部長 平成22年10月 当社事務統括部長 平成23年4月 当社営業統括部長 平成25年4月 当社執行役員営業統括部長 平成27年4月 当社執行役員営業企画・推進部門長兼営業統括部長 平成27年6月 当社取締役執行役員営業企画・推進部門長兼営業統括部長 平成29年4月 当社取締役執行役員リース営業推進部門長兼情報機器営業部門長(現任)	(注)3	2
取締役 執行役員	監査部担当リスク管理部門長補佐	水 野 誠 一	昭和35年6月9日生	昭和59年4月 日本生命保険相互会社入社 平成21年3月 同社財務第三部財務部長 平成23年3月 同社不動産部長 平成26年3月 同社支配人代理店営業本部代理店営業副本部長兼金融法人本部金融法人副本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員監査部担当 平成28年10月 当社取締役執行役員監査部担当リスク管理部門長補佐(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 太	昭和31年3月10日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成19年4月 みずほ証券株式会社執行役員投資銀行第1グループ副グループ長 平成20年4月 同社常務執行役員アジア委員会副委員長 平成21年4月 同社常務執行役員アジア委員会副委員長兼投資銀行グループ営業担当 平成21年5月 同社常務執行役員投資銀行グループ担当 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
常勤監査役		野崎 康嘉	昭和33年11月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社法務コンプライアンス部長 平成22年4月 当社法務部長 平成26年4月 当社法務部長兼管理部長 平成27年4月 当社法務部長 平成28年4月 当社法務部部付部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		福島 幹雄	昭和20年10月2日生	昭和43年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年4月 JFEスチール株式会社専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成19年4月 JFE商事株式会社代表取締役社長 平成19年6月 JFE商事ホールディングス株式会社代表取締役社長 平成25年4月 JFE商事株式会社取締役会長 平成26年4月 同社相談役 平成26年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	0
計						77

- (注) 1. 取締役清水啓典、吉田政雄、檜垣幸人の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岡田太、福島幹雄の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年6月23日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役岡田太、野崎康嘉の両氏の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役福島幹雄氏の任期は、平成26年6月19日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岩永利彦	昭和40年8月12日生	平成2年4月 ソニー株式会社入社 平成18年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 内田・鯨島法律事務所入所 平成21年9月 岩永総合法律事務所(現任) (他の法人等の代表状況) 岩永総合法律事務所代表	-

7. 当社は、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員の選任及び解任は取締役会において決議し、その任期は取締役会において決定された発令日を就任日とし、就任後に開催される定時株主総会の時までであります。

執行役員は、野上誠(執行役員副社長)、中島弘一(執行役員副社長)、雪矢正隆(専務執行役員)、池田裕一郎(専務執行役員)、本田健(専務執行役員)、吉野康司(専務執行役員)、中居陽一郎(専務執行役員)、村井健二(常務執行役員)、上手隆志(常務執行役員)、野村吉夫(常務執行役員)、馬場高一(常務執行役員)、原真帆子(常務執行役員)、高島俊史(常務執行役員)、玉野治(執行役員)、成瀬明弘(執行役員)、水野誠一(執行役員)、柴田和広(執行役員)、赤松知之(執行役員)、小澤秀治(執行役員)、北村登志夫(執行役員)、山本達也(執行役員)、中川耕(執行役員)、荻野広明(執行役員)、符祥盛(執行役員)、平崎達也(執行役員)の25名(うち女性1名)であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値の最大化には、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な経営課題であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速かつ的確な判断を可能とし、健全で透明性の高い経営体制の実現に取り組んでおります。

#### 1) 企業統治の体制

当社は経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の更なる強化を目的として執行役員制度を導入しております。なお、執行役員25名のうち、女性1名を登用しております。また、当社はコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために以下の機関を設置しており、各機関の機能により適正な企業経営が行えるものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

会社の機関の内容

##### ・取締役会

取締役会は取締役11名で構成され、3名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。取締役会は当社及び当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、その他経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

なお、当社定款の定めにより、取締役の員数は18名以内となっております。

##### ・監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は3名（内、常勤監査役2名）で構成され、2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は定期的に開催され監査の独立性を確保のうえ、取締役及び執行役員の職務執行をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めております。

##### ・指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、独立取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置しております。当委員会は、取締役候補・監査役候補・執行役員の指名・選任、役員報酬の制度・方針の決定等に関する事項について協議を行い、取締役会に答申しております。

##### ・経営会議

当社は、社長及び社長の指名する役員を構成員とする経営会議を設置しております。本会議は、社長を議長とし、業務執行に関する特に重要な事項を審議し、当社グループ全体の意思決定を行っております。

##### ・案件審査会議

当社は、社長及び社長の指名する役員を構成員とする案件審査会議を設置しております。本会議は、審査部担当の役員を議長とし、当社及び当社グループ会社における大口の営業取引及び複雑なリスク判断が要求される営業取引について審議を行い、当該取引に対する当社の意思決定を行っております。

##### ・ALM委員会

当社は、当社の資産・負債が金利や為替などの変動により被るリスクを把握し、極小化するため、ALM委員会を設置しております。本委員会では、社長を委員長とし、市場リスク、流動性リスク等の管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

##### ・総合リスク管理委員会

当社は、当社の直面するあらゆるリスクに対処するため、総合リスク管理委員会を設置しております。本委員会では、総合リスク管理部担当の役員を委員長とし、リスク管理体制の構築から各種リスクの計量手法などについて審議を行うとともに、当社のリスク状況について定期的に計測し、経営会議に答申しております。

##### ・内部統制委員会

当社は、内部統制を有効に機能させるため、内部統制委員会を設置しております。本委員会では、監査部担当の役員を委員長とし、財務報告内部統制の有効性評価や評価範囲など内部統制全般について審議を行い、経営会議に答申しております。

##### ・信用リスク管理委員会

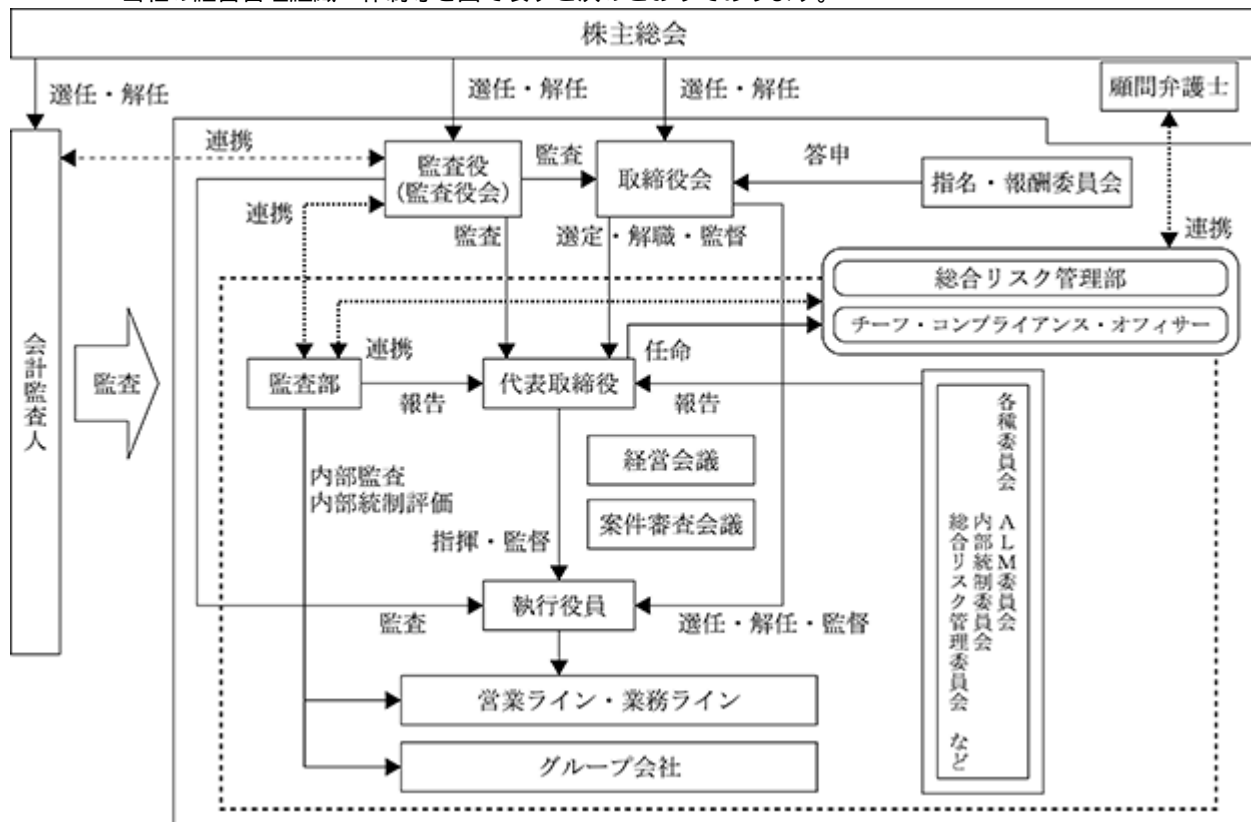
当社は、適切な与信リスクの管理のため、信用リスク管理委員会を設置しております。本委員会は審査部担当の役員を委員長とし、当社グループ全体のクレジットポートフォリオや信用リスクの管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

##### ・IT・事務戦略委員会

当社は、システムリスク及び事務リスク等に対処するため、IT・事務戦略委員会を設置しております。本委員会では、社長を委員長とし、当社及び当社グループのIT戦略、IT投資計画、事務体制の企画等に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しております。

## 経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制等を図で表すと次のとおりであります。



## 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況並びにこれらの監査と内部統制部門の関係は次のとおりであります。

## ・内部監査

社長直轄の監査部(15名)が内部監査を担当しております。

監査部は、経営会議にて承認を受けた監査計画に基づき内部監査を実施し、問題事項があれば被監査部門に対し指導や是正勧告を行い、内部監査の実効的運用を図っております。また、監査結果については、社長(経営会議)及び取締役会に報告を行っております。

## ・監査役監査

常勤監査役2名及び非常勤監査役1名の計3名で実施しております。

監査役は、取締役会のほか経営会議、主要な委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行状況並びに内部統制システムの整備・運用状況などについて監査を実施しております。

## ・会計監査

新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 木村 修	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 森重 俊寛	
指定有限責任社員 業務執行社員 石川 琢也	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他20名であります。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係  
監査役会において、会計監査人より四半期決算レビュー及び期末決算監査結果並びにその職務執行状況及び体制について報告を受けて意見交換を行っております。

また、全監査役は取締役会に出席し、監査部より監査計画及び内部監査結果並びに内部統制システムの整備・運用状況（財務報告にかかる内部統制評価結果を含む）の報告を受けております。

さらに、社外監査役を含む常勤監査役は、監査部と原則、四半期毎に会議を開催して情報交換を行っており、これらの情報のうち重要なものは、監査役会で他の社外監査役へ報告を行っております。

## 2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として、経営理念を以下のとおり定めております。

### 『経営理念』

「東京センチュリーグループは、  
高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、  
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、  
環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。」

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下のとおり内部統制システムを構築しております。

今後とも、内外環境の変化に応じ、これを整備してまいります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に以下のとおり努めております。

- ( ) チーフ・コンプライアンス・オフィサーと総合リスク管理部コンプライアンス室を中心に、「コンプライアンス・プログラム」に従ったコンプライアンスの推進、教育、研修の実施を行っております。
- ( ) すべての役職員は、企業行動規範の基本原則である「コンプライアンス・マニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。
- ( ) コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、常勤監査役及び社外の法律事務所を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。
- ( ) 反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織的にかつ毅然とした対応をすることを基本的な構えとし、反社会的勢力との一切の関係を遮断しております。

また、当社の取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成され、法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。さらに、当社は、社長直轄の監査部を独立した組織として設置し、当社及びグループ会社に対し定期的を実施する内部監査、内部統制評価を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長(経営会議)及び取締役会に報告しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書取扱規程」等に基づき定められた期間保存しております。

また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001の認証を取得し、規格の求める水準を維持して情報の管理を行っており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を以下のとおり行っております。

- ( ) 信用リスクについては信用リスク管理委員会を設置し、同委員会規程に基づき、基本方針を定め、信用リスクの計量、管理を行っております。また、大口案件や、新規スキーム案件等の複雑な判断を要する案件については、案件審査会議を設置し、同会議規程に基づき審査・決裁しております。

- ( )金利変動等の市場リスク及び資金調達に係る流動性リスクについては、ALM委員会を設置し、同委員会規程に基づき、資金の運用と調達の総合的な管理を実施しております。
- ( )情報セキュリティリスクについては、情報セキュリティ基本方針、個人情報取扱規程、ISO27001等に基づき管理を行っております。
- ( )システムリスク、事務リスクについては、IT・事務戦略委員会を設置し、同委員会規程に基づき、当社のIT戦略、IT投資、事務体制等を審議しております。  
また、オペレーショナルリスク全般については、総合リスク管理部がリスクの抽出・計量化、対応策の見直し等を行うとともに、総合リスク管理委員会において、同委員会規程に基づき、当社に係わるリスクの全般的なコントロールや、リスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討しております。また、大規模災害をはじめとした危機事由が発生した場合も、同委員会において直ちに対応する体制としております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、取締役の職務執行の効率性を確保するため、以下の体制を構築しております。
  - ( )取締役の職務権限と担当業務を明確にするとともに、執行役員に対し業務執行権限を委譲し、取締役の職務執行の効率化を図っております。
  - ( )社長の諮問機関として経営会議を設け、取締役会の議論を充実させるべく重要な事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。
- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制  
当社は、「関係会社管理規程」、「コンプライアンス管理規程」に基づき、以下のとおり主要な子会社及び主要な関連会社に対する適切な経営管理を行っております。
  - ( )当社グループ会社は、「関係会社管理規程」が定める年度計画、予算、決算等の一定事項について、当社に事前協議を行い、当社の指示又は承認を得るものとし、また、営業概況等の所定の事項については定期的に、重大なリスクが発生した場合は、その都度速やかに当社へ報告する体制としております。また、当社の役職員が当社グループ会社の取締役を兼務して経営の助言を行うことにより当該グループ会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するなど、グループ会社に対する適切な経営管理を行う体制としております。
  - ( )当社の連結対象グループ会社は、共通の経営理念と企業行動規範の下、「コンプライアンス管理規程」に則り、当社と同様に、グループ各社コンプライアンス責任者を配置しております。その管理については、当社社長の委嘱を受けたチーフ・コンプライアンス・オフィサーが総括的に行っております。コンプライアンス等に関する相談、通報については、当社窓口を直接利用することができる体制としております。
  - ( )当社は、内部統制委員会を原則3ヶ月毎に開催し、当社グループの内部統制システムの浸透、定着を図っております。
  - ( )当社が定めた情報セキュリティに関する規程、個人情報取扱規程等の諸規程は、グループ会社にも適用し、当社の監督を受ける体制としております。
- ・財務報告の適正性を確保するための体制  
当社は、信頼性のある財務報告の開示を通じ、投資家やお取引先の皆さまに適正な財務情報を提供していくことが、社会的な信用の維持・向上を図るうえでの企業の責務と認識しております。  
このような信頼性のある財務報告の重要性に鑑み、当社では、財務報告の基本方針を定め、
  - ( )内部統制委員会の設置
  - ( )財務報告の信頼性を確保するための業務運営
  - ( )適正な会計処理の実施
  - ( )内部統制報告書の開示に取り組み、財務報告の適正性を確保しております。
- ・監査役の職務を補助する従業員について  
当社は、監査役の下に監査役室を設置し、室員として監査役の職務を補助する従業員を他部署との兼務で配置しております。
- ・前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項  
監査役室に配置する従業員の人事異動及び考課については、事前に監査役の同意を得ることとする等、取締役からの独立性を確保しております。
- ・監査役の職務を補助する従業員に対する、監査役の指示の実効性の確保に関する事項  
監査役の職務を補助する従業員が行う当該業務に関する指揮命令権は監査役に属するものとしており、監査役の当該従業員に対する指示の実効性を確保しております。
- ・取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社は、当社及びグループ会社の役職員が各監査役に報告を行うことを確保するため、以下の体制を構築しております。



- ( ) 監査役は、取締役会のほか、経営会議、案件審査会議、ALM委員会等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。
  - ( ) 相談・通報制度による通報、不正事故や大規模災害等の危機事由等が発生した場合についても、担当役員が社長へ報告すると同時に監査役へ報告することとしております。また、相談・通報制度による通報に関しては、常勤監査役が社内窓口の一つとなっております。
  - ( ) 当社及びグループ会社の役職員は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行うこととしております。
- ・ 前項の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをうけないことを確保するための体制  
当社の監査役へ報告を行った当社及び当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止しております。
  - ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。
  - ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、以下の体制を構築しております。
    - ( ) 社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。
    - ( ) 「内部監査規程」において、監査部長は監査役と定期的及び必要に応じて連携を図り、意見・情報交換を行わなければならない旨を定め、監査役の監査の実効性確保を図っております。

3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、東京証券取引所が定める「独立役員」の独立性基準（東証「上場管理等に関するガイドライン」）に準拠し、専門知識や幅広い見識及び企業経営に携わった豊富な経験等に基づき客観的に当社の経営監視を担える方を選任することを基本的な考え方としております。

社外取締役は、金融経済及び財政、その他経済全般に亘る高度な専門知識を有しており、その知見をマクロ的な見地から当社の経営に生かすとともに、独立的な視点で経営監視を実施する役割を担っております。

社外監査役は、経営者又は金融機関の経営を通じての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査機能に生かし当社に対して継続的に社外からのチェックを行うとともに、経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制を維持する役割を担っております。

なお、当社は社外取締役清水啓典氏、吉田政雄氏、檜垣幸人氏及び社外監査役福島幹雄氏を東京証券取引所が義務付ける独立役員に指定しております。

上記「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおり、社外監査役は内部監査、会計監査、内部統制部門との連携に努めております。

また、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりです。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり他の役職を兼任しております。

氏名	当社外での役職(平成29年6月23日現在)
清水 啓典	日清紡ホールディングス株式会社 社外取締役 一橋大学名誉教授
吉田 政雄	古河機械金属株式会社 社外取締役 J F Eホールディングス株式会社 社外取締役
檜垣 幸人	今治造船株式会社代表取締役社長 正栄汽船株式会社代表取締役社長
岡田 太	日本カーソリューションズ株式会社 監査役 ニッポンレンタカーサービス株式会社 監査役 TCプロパティソリューションズ株式会社 監査役 株式会社TRY 監査役 TCビジネス・エキスパーツ株式会社 監査役 東瑞盛世利融資租賃有限公司 監事 東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司 監事

- ・社外取締役清水啓典氏は、日清紡ホールディングス株式会社社外取締役及び一橋大学名誉教授を兼任しております。日清紡ホールディングス株式会社及び一橋大学と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・社外取締役吉田政雄氏は、古河機械金属株式会社及びJ F Eホールディングス株式会社の社外取締役を兼任しております。古河機械金属株式会社及びJ F Eホールディングス株式会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・社外取締役檜垣幸人氏は、今治造船株式会社及び正栄汽船株式会社の代表取締役社長を兼任しております。さらに、今治造船株式会社は、平成29年3月末日時点において、当社株式の0.05%を保有しております。今治造船株式会社及び正栄汽船株式会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・社外監査役岡田太氏は、日本カーソリューションズ株式会社監査役、ニッポンレンタカーサービス株式会社監査役、TCプロパティソリューションズ株式会社監査役、株式会社TRY監査役、TCビジネス・エキスパーツ株式会社監査役、東瑞盛世利融資租賃有限公司監事及び東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司監事を兼任しております。各社はいずれも当社の連結子会社であります。また、同氏は株式会社みずほ銀行及びその関係会社の出身であり、同行及びその関係会社の出身者3名が当社取締役に就任しております。さらに、同行は、平成29年3月末時点において、当社株式の4.40%を保有しております。加えて、平成29年3月末時点において当社グループは同行から281,660百万円の事業資金借入を行っているとともに、同行及びその関係会社と当社は営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	450	211	143	96	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	-	2
社外役員	76	76	-	-	-	6

- (注) 1. 平成28年6月24日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名に対する支給額を含めております。
2. 報酬には、当事業年度中に費用処理した役員賞与引当金96百万円を含めております。
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額1,000百万円(うち社外取締役分100百万円)であります。(平成28年6月24日開催の定時株主総会決議)
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額150百万円であります。(平成21年2月25日開催の臨時株主総会決議)
5. 株主総会の決議による取締役(社外取締役を除く)に対して、取締役の報酬限度額の範囲内で付与することができる株式報酬型ストックオプション公正価値分の上限は年額400百万円であります。(平成28年6月24日開催の定時株主総会決議)

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
(役員報酬の基本方針)

役員報酬については、当社の持続的成長に向けた健全なインセンティブや中長期的な事業の発展と連動する枠組みを指向しております。役員と株主の皆さまの利害関係を一致させ、役員の株主価値向上意識を喚起するとともに、優秀な人材を引き付け、企業価値向上を牽引する人材を確保・育成することを狙いとした役員報酬制度を定めております。

(報酬体系)

役員報酬の構成は、基本報酬、役員賞与、株式報酬型ストックオプションとしております。基本報酬については、その職務内容や役割、責任等を総合的に勘案して決定しております。役員賞与と株式報酬型ストックオプションは、業績連動報酬であり、毎年度の利益の状況に応じて個々の貢献度を判定した上で決定しております。業績連動報酬の総額は、原則として各事業年度の連結当期純利益の額に連動した配分原資を定め、その範囲内で決定しております。業績連動報酬のうち、株式報酬型ストックオプションについては株価変動の影響を株主の皆さまと共有し株主価値向上意識を高めることを目的としております。なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査役の報酬は、その役割を踏まえ基本報酬のみとしております。

(報酬決定の手続き)

役員の報酬等の額は、株主総会の決議により報酬限度額が定められております。独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置し、役員報酬の方針・制度・水準等については、当委員会に諮問し、その意見や外部専門家からの助言、第三者による報酬水準の調査データ等も参考にしつつ、取締役会が決定しております。

5) 株式の保有状況

株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
155銘柄 41,925百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエントコーポレーション	15,362,500	3,441	営業基盤及び 経営基盤強化のため
JFEホールディングス(株)	1,972,680	2,990	営業基盤及び 経営基盤強化のため
総合メディカル(株)	722,000	2,758	営業基盤の強化のため
イオン(株)	1,335,704	2,171	営業基盤の強化のため
川崎汽船(株)	9,393,000	2,047	営業基盤の強化のため
いすゞ自動車(株)	1,507,000	1,751	営業基盤の強化のため
富士ソフト(株)	588,800	1,445	営業基盤の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,277,278	1,055	営業基盤及び 経営基盤強化のため
明治ホールディングス(株)	111,852	1,012	営業基盤の強化のため
(株)ダイフク	500,341	949	営業基盤の強化のため
オリンパス(株)	115,000	503	営業基盤の強化のため
(株)伊藤園	133,000	472	営業基盤の強化のため
(株)ニチリン	365,860	465	営業基盤の強化のため
日本写真印刷(株)	231,000	380	営業基盤の強化のため
(株)ヤクルト本社	62,982	313	営業基盤の強化のため
(株)テクノ菱和	440,000	296	営業基盤の強化のため
(株)リンガーハット	99,185	243	営業基盤の強化のため
不二製油グループ本社(株)	108,000	219	営業基盤の強化のため
岡部(株)	252,800	203	営業基盤の強化のため
新電元工業(株)	500,000	190	営業基盤の強化のため
キーコーヒー(株)	98,000	182	営業基盤の強化のため
北越紀州製紙(株)	257,440	172	営業基盤の強化のため
(株)安藤・間	299,400	164	営業基盤の強化のため
(株)ヤマダ電機	300,000	159	営業基盤の強化のため
(株)ヒガシトゥエンティワン	540,000	158	営業基盤の強化のため
(株)ゴールドウィン	29,240	133	営業基盤の強化のため
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	129	営業基盤の強化のため
デンヨー(株)	100,000	115	営業基盤の強化のため
日本電子(株)	200,000	114	営業基盤の強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	111	営業基盤の強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエントコーポレーション	15,362,500	3,087	営業基盤及び 経営基盤強化のため
川崎重工業(株)	9,071,000	3,065	営業基盤の強化のため
総合メディカル(株)	722,000	3,025	営業基盤の強化のため
川崎汽船(株)	9,393,000	2,780	営業基盤の強化のため
いすゞ自動車(株)	1,507,000	2,219	営業基盤の強化のため
イオン(株)	1,335,704	2,170	営業基盤の強化のため
月島機械(株)	1,757,000	2,064	営業基盤の強化のため
富士ソフト(株)	588,800	1,671	営業基盤の強化のため
(株)ダイフク	500,341	1,388	営業基盤の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,277,278	1,280	営業基盤及び 経営基盤強化のため
明治ホールディングス(株)	111,852	1,036	営業基盤の強化のため
(株)ニチリン	365,860	786	営業基盤の強化のため
日本写真印刷(株)	231,000	609	営業基盤の強化のため
(株)伊藤園	133,000	540	営業基盤の強化のため
オリンパス(株)	115,000	492	営業基盤の強化のため
(株)テクノ菱和	440,000	414	営業基盤の強化のため
(株)ヤクルト本社	63,515	392	営業基盤の強化のため
不二製油グループ本社(株)	108,000	281	営業基盤の強化のため
岡部(株)	252,800	255	営業基盤の強化のため
新電元工業(株)	500,000	233	営業基盤の強化のため
(株)リンガーハット	99,185	226	営業基盤の強化のため
(株)安藤・間	299,400	224	営業基盤の強化のため
キーコーヒー(株)	98,000	213	営業基盤の強化のため
北越紀州製紙(株)	257,440	199	営業基盤の強化のため
(株)ヒガシトゥエンティワン	540,000	193	営業基盤の強化のため
森永製菓(株)	35,100	173	営業基盤の強化のため
(株)ゴールドウィン	29,240	171	営業基盤の強化のため
デンヨー(株)	100,000	168	営業基盤の強化のため
(株)ヤマダ電機	300,000	166	営業基盤の強化のため
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	159	営業基盤の強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

6) その他

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

( ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

( ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役清水啓典、吉田政雄、檜垣幸人の3氏及び社外監査役福島幹雄氏と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	104	-	99	6
連結子会社	83	1	74	1
計	187	1	174	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTC-CIT Aviation Ireland Limited他計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP等に対して、監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTC-CIT Aviation Ireland Limited他計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP等に対して、監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、子会社決算に関する調査業務の委託等であります。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務の委託等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の金額は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、正会員として加盟している公益社団法人リース事業協会において、会計基準の適用や変更等について積極的に情報収集や意見交換を行うとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修へ参加し、会計基準の内容又はその変更等について情報収集を行っております。

これらにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 80,395	3 83,565
割賦債権	3 226,467	3 216,466
リース債権及びリース投資資産	3 1,480,951	3 1,600,637
営業貸付債権	3 528,365	3 539,058
営業投資有価証券	2 194,627	2 209,712
賃貸料等未収入金	24,287	27,525
有価証券	12,843	4,052
商品及び製品	677	3 1,796
繰延税金資産	4,349	7,074
その他の流動資産	69,256	3 81,016
貸倒引当金	3,236	4,104
<b>流動資産合計</b>	<b>2,618,986</b>	<b>2,766,802</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	1, 3 545,724	1, 3 636,820
賃貸資産前渡金	3 12,302	4,561
その他の営業資産	1 25,442	1 26,823
社用資産	1 9,733	1, 3 13,419
<b>有形固定資産合計</b>	<b>593,202</b>	<b>681,624</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	231	258
のれん	3,614	13,612
その他	4,204	6,806
<b>無形固定資産合計</b>	<b>8,050</b>	<b>20,676</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 3 64,278	2, 3 69,592
破産更生債権等	2,199	1,625
繰延税金資産	4,701	6,124
その他の投資	27,934	34,318
貸倒引当金	1,490	1,072
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>97,623</b>	<b>110,588</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>698,876</b>	<b>812,890</b>
<b>繰延資産</b>	-	189
<b>資産合計</b>	<b>3,317,862</b>	<b>3,579,882</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	197,272	215,570
短期借入金	437,181	3 416,341
1年内償還予定の社債	44,571	68,242
1年内返済予定の長期借入金	3 277,758	3 350,210
コマーシャル・ペーパー	763,400	800,700
債権流動化に伴う支払債務	3 75,400	3 59,100
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 1,096	3 1,963
リース債務	7,335	6,994
未払法人税等	9,614	10,730
繰延税金負債	1,507	2,138
割賦未実現利益	12,026	14,975
賞与引当金	2,763	2,719
役員賞与引当金	168	185
その他の引当金	478	503
その他の流動負債	47,666	63,864
流動負債合計	1,878,241	2,014,241
<b>固定負債</b>		
社債	152,031	163,772
長期借入金	3 798,451	3 868,640
債権流動化に伴う長期支払債務	3 1,600	3 4,072
リース債務	10,912	9,634
繰延税金負債	2,483	18,065
役員退職慰労引当金	259	236
メンテナンス引当金	940	957
退職給付に係る負債	9,614	9,540
その他の固定負債	88,454	85,902
固定負債合計	1,064,748	1,160,822
負債合計	2,942,990	3,175,063
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	6,122	7,821
利益剰余金	266,044	299,671
自己株式	2,806	2,757
株主資本合計	303,591	338,966
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,474	15,830
繰延ヘッジ損益	624	473
為替換算調整勘定	3,028	564
退職給付に係る調整累計額	1,307	1,133
その他の包括利益累計額合計	16,570	15,734
新株予約権	716	943
非支配株主持分	53,994	49,174
純資産合計	374,872	404,818
負債純資産合計	3,317,862	3,579,882

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	940,460	976,107
売上原価	803,645	823,295
売上総利益	136,815	152,811
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 70,910	<sup>1</sup> 80,811
営業利益	65,904	71,999
営業外収益		
受取利息	50	135
受取配当金	851	655
持分法による投資利益	1,286	1,172
金融派生商品収益	755	687
その他の営業外収益	574	771
営業外収益合計	3,517	3,423
営業外費用		
支払利息	306	233
為替差損	858	1,354
その他の営業外費用	249	323
営業外費用合計	1,413	1,911
経常利益	68,008	73,511
特別利益		
投資有価証券売却益	922	639
段階取得に係る差益	-	100
その他	18	37
特別利益合計	941	777
特別損失		
社名変更費用	-	220
投資有価証券評価損	5	110
固定資産処分損	80	100
事務所移転関連費用	<sup>2</sup> 289	-
その他	115	116
特別損失合計	490	547
税金等調整前当期純利益	68,459	73,741
法人税、住民税及び事業税	21,429	22,513
法人税等調整額	1,723	408
法人税等合計	23,152	22,921
当期純利益	45,306	50,819
非支配株主に帰属する当期純利益	5,273	7,170
親会社株主に帰属する当期純利益	40,033	43,648

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	45,306	50,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	348
繰延ヘッジ損益	927	1,355
為替換算調整勘定	2,664	2,079
退職給付に係る調整額	1,657	238
持分法適用会社に対する持分相当額	318	1,001
その他の包括利益合計	1 6,516	1 1,139
包括利益	38,789	49,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,211	42,812
非支配株主に係る包括利益	4,578	6,867

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	5,537	233,650	2,876	270,542
当期変動額					
剰余金の配当			7,175		7,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,033		40,033
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		12		72	59
連結範囲の変動			18		18
連結子会社株式の取得 による持分の増減		597			597
持分法の適用範囲 の変動			420	0	420
持分変動による減少			61		61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		584	32,394	70	33,048
当期末残高	34,231	6,122	266,044	2,806	303,591

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,439	9	6,026	64	22,392	491	43,110	336,537
当期変動額								
剰余金の配当								7,175
親会社株主に帰属する 当期純利益								40,033
自己株式の取得								3
自己株式の処分								59
連結範囲の変動								18
連結子会社株式の取得 による持分の増減								597
持分法の適用範囲 の変動								420
持分変動による減少								61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	965	614	2,998	1,243	5,821	224	10,883	5,286
当期変動額合計	965	614	2,998	1,243	5,821	224	10,883	38,335
当期末残高	15,474	624	3,028	1,307	16,570	716	53,994	374,872

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	6,122	266,044	2,806	303,591
当期変動額					
剰余金の配当			9,710		9,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,648		43,648
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		4		50	55
連結範囲の変動					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,695			1,695
持分法の適用範囲 の変動					
持分変動による減少			311		311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,699	33,627	48	35,375
当期末残高	34,231	7,821	299,671	2,757	338,966

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,474	624	3,028	1,307	16,570	716	53,994	374,872
当期変動額								
剰余金の配当								9,710
親会社株主に帰属する 当期純利益								43,648
自己株式の取得								2
自己株式の処分								55
連結範囲の変動								
連結子会社株式の取得 による持分の増減								1,695
持分法の適用範囲 の変動								
持分変動による減少								311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	355	1,097	2,463	174	836	227	4,819	5,429
当期変動額合計	355	1,097	2,463	174	836	227	4,819	29,946
当期末残高	15,830	473	564	1,133	15,734	943	49,174	404,818

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	68,459	73,741
賃貸資産減価償却費	80,137	97,987
賃貸資産除却損及び売却原価	45,496	53,619
その他の営業資産減価償却費及び売却原価	1,208	5,759
社用資産減価償却費及び除売却損	3,516	3,662
のれん償却額	524	863
有価証券及び投資有価証券評価損益 ( は益 )	5	110
為替差損益 ( は益 )	858	1,354
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	336	305
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	210	43
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	517	233
受取利息及び受取配当金	902	791
資金原価及び支払利息	13,643	17,733
持分法による投資損益 ( は益 )	1,286	1,172
有価証券及び投資有価証券売却損益 ( は益 )	920	639
割賦債権の増減額 ( は増加 )	19,961	10,339
リース債権及びリース投資資産の増減額 ( は増加 )	10,374	3,023
営業貸付債権の増減額 ( は増加 )	2,146	15,559
営業投資有価証券の増減額 ( は増加 )	31,778	18,681
賃貸資産の取得による支出	239,962	207,841
その他の営業資産の取得による支出	14,630	7,237
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	20	538
仕入債務の増減額 ( は減少 )	5,433	12,804
その他	33,343	12,471
小計	102,262	36,535
利息及び配当金の受取額	1,665	1,528
利息の支払額	13,832	18,115
法人税等の支払額	22,189	20,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,618	670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の売却による収入	122	217
社用資産の取得による支出	3,167	2,325
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,699	4,460
投資有価証券の取得による支出	4,069	15,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 15,109
その他	341	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,072	30,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,455	25,088
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	8,800	37,300
長期借入れによる収入	476,094	385,131
長期借入金の返済による支出	303,240	377,062
債権流動化による収入	17,600	4,619
債権流動化の返済による支出	1,087	17,579
社債の発行による収入	80,604	79,869
社債の償還による支出	91,144	44,607
非支配株主からの払込みによる収入	7,190	7,718
配当金の支払額	7,175	9,710
非支配株主への配当金の支払額	777	1,015
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	584	12,017
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	2
その他	51	54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>155,770</b>	<b>27,500</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,816	2,790
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,894	6,031
現金及び現金同等物の期首残高	71,864	91,762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 91,762	<sup>1</sup> 85,730

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 172社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

持分法適用関連会社でありました米国のCSI Leasing, Inc.を完全子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、その子会社を含めて42社を連結の範囲に含めております。

Earshell Marine S.A.は、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、他の連結子会社に吸収合併されたことにより、1社を連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ティーエルシーキャピタル(株)

TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計99社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd他計8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 19社

主要な持分法適用の関連会社の名称

統一東京股份有限公司

CSI Leasing, Inc.は、連結の範囲に含めたことから、持分法の適用範囲から除外しております。

七ツ島バイオマスパワー(同)は、新たに設立したことにより、日土地アセットマネジメント(株)他計4社は、新たに取得したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

ティーエルシーキャピタル(株)(非連結子会社)

TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd (非連結子会社)

大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計99社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

非連結子会社TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd他計8社及び関連会社大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司他計3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tokyo Century (USA) Inc.他計82社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、ティーエルシーフリージア(有)他計5社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。



#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

その他の営業資産

定額法を採用しております。

社用資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権)については貸倒実績率により、破産更生債権等(破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として2,929百万円を債権額から直接減額しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める連結会計年度末要支給額を計上しております。

メンテナンス引当金

メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～16.3年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- なお、企業年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
- また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジを採用しております。
- なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ、為替予約、借入金
- ヘッジ対象...借入金、割賦債権、リース投資資産、営業貸付金、営業投資有価証券、予定取引、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資
- ヘッジ方針
- 資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。
- ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。
- ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、10年から20年の期間で定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 営業投資有価証券の会計処理
- 営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。
- なお、上記目的で所有する関係会社株式及び関係会社出資金についても、「営業投資有価証券」に含めて計上し、持分法による投資収益は「売上高」に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した社用資産のうち建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」として表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は5百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業資産の増減額」として表示しておりました「その他の営業資産減価償却費及び売却原価」(前連結会計年度は1,208百万円)及び「その他の営業資産の取得による支出」(前連結会計年度は 14,630百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しておりました「のれん償却額」(前連結会計年度は524百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	316,305百万円	354,327百万円
その他の営業資産の 減価償却累計額	1,886百万円	7,742百万円
社用資産の減価償却累計額	6,274百万円	10,204百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
営業投資有価証券 (優先出資等)	80,132百万円	92,624百万円
投資有価証券(株式)	30,152百万円	27,302百万円

3 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	42百万円	773百万円
割賦債権	9,145百万円	5,465百万円
リース債権及びリース投資資産	126,420百万円	224,264百万円
営業貸付債権	899百万円	813百万円
商品及び製品	- 百万円	306百万円
その他の流動資産	- 百万円	5,301百万円
賃貸資産	14,678百万円	42,492百万円
賃貸資産前渡金	1,461百万円	- 百万円
社用資産	- 百万円	1,083百万円
投資有価証券	12百万円	61百万円
計	152,661百万円	280,561百万円

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	- 百万円	2,442百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	59,300百万円	186,396百万円
債権流動化に伴う支払債務	75,400百万円	59,100百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	2,697百万円	6,036百万円
計	137,398百万円	253,975百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	52,560百万円	48,378百万円
貸出実行残高	15,413百万円	12,498百万円
差引額	37,146百万円	35,880百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等104行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	1,226,770百万円	1,229,875百万円
借入実行残高	473,730百万円	434,259百万円
差引額	753,040百万円	795,615百万円

5 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	24,678百万円	39,345百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	3,178百万円	3,249百万円
計	27,857百万円	42,594百万円

(2) 子会社及び関連会社の営業取引等に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
統一東京股份有限公司	456百万円	400百万円
TC Advanced Solutions Co.,Ltd.	- 百万円	46百万円
計	456百万円	447百万円

(3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅資金)	122百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当・賞与	29,389百万円	34,242百万円
賃借料	9,429百万円	10,380百万円
賞与引当金繰入額	3,298百万円	2,719百万円
退職給付費用	1,700百万円	1,904百万円
貸倒引当金繰入額	1,217百万円	1,206百万円
役員賞与引当金繰入額	170百万円	185百万円
役員退職慰労引当金繰入額	76百万円	36百万円

2 事務所移転関連費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社で発生した費用であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	545百万円	4,280百万円
組替調整額	874百万円	3,786百万円
税効果調整前	1,420百万円	493百万円
税効果額	472百万円	145百万円
その他有価証券評価差額金	947百万円	348百万円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	1,783百万円	1,733百万円
組替調整額	446百万円	259百万円
税効果調整前	1,336百万円	1,993百万円
税効果額	408百万円	637百万円
繰延ヘッジ損益	927百万円	1,355百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	2,664百万円	2,079百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	2,588百万円	20百万円
組替調整額	196百万円	363百万円
税効果調整前	2,392百万円	343百万円
税効果額	734百万円	105百万円
退職給付に係る調整額	1,657百万円	238百万円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	315百万円	1,001百万円
組替調整額	3百万円	-百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	318百万円	1,001百万円
その他の包括利益合計	6,516百万円	1,139百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,624,620株	-株	-株	106,624,620株
自己株式				
普通株式	1,114,634株	794株	29,085株	1,086,343株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数減少29,085株は、ストック・オプション行使による減少28,000株、単元未満株式の売渡しによる減少23株及び持分法適用範囲の変更による減少1,062株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						716
合計							716

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,481百万円	33円	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	3,693百万円	35円	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,749百万円	利益剰余金	45円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,624,620株	-株	-株	106,624,620株
自己株式				
普通株式	1,086,343株	623株	19,733株	1,067,233株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加623株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数減少19,733株は、ストック・オプション行使による減少19,600株及び単元未満株式の売渡しによる減少133株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						943
合計							943

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,749百万円	45円	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	4,961百万円	47円	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,594百万円	利益剰余金	53円	平成29年3月31日	平成29年6月26日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	80,395百万円	83,565百万円
預金期間が3カ月を超える定期預金	1,093百万円	1,165百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	12,460百万円	3,330百万円
現金及び現金同等物	91,762百万円	85,730百万円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにCSI Leasing, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の  
取得価額と株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	144,195百万円
固定資産	43,918百万円
のれん	10,529百万円
流動負債	84,308百万円
固定負債	82,273百万円
支配獲得時までの保有株式	10,452百万円
株式の取得価額	21,608百万円
現金及び現金同等物	6,498百万円
差引：株式取得による支出	15,109百万円

(リース取引関係)

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	802百万円	1,232百万円
1年超	2,980百万円	3,306百万円
合計	3,783百万円	4,538百万円

貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	1,185,782百万円	1,332,705百万円
見積残存価額部分	41,359百万円	52,517百万円
受取利息相当額	66,354百万円	83,083百万円
合計	1,160,786百万円	1,302,139百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	106,502	90,408	69,742	32,599	21,986	23,953	345,193
リース投資資産に係る リース料債権部分	386,407	294,819	220,529	132,879	76,808	74,337	1,185,782

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	107,398	87,795	49,924	36,730	14,712	23,788	320,350
リース投資資産に係る リース料債権部分	451,463	338,262	229,396	149,371	87,932	76,278	1,332,705

- (3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡りしてリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が多く計上されております。

なお、これによる影響額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	104,790百万円	125,074百万円
1年超	268,166百万円	311,507百万円
合計	372,957百万円	436,582百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース投資資産	18,352百万円	16,542百万円
リース債務	18,262百万円	16,527百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、ALM（資産・負債の総合管理）を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式、組合出資金及び債券であり、金融収益を得る営業目的、営業基盤強化目的及び経営基盤強化目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化などにより計画通り資金調達を行えなくなる場合には、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社グループで行っているデリバティブ取引には、金利関連、通貨関連のデリバティブ取引があります。金利関連では、借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。通貨関連では、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために為替予約取引及び通貨スワップ取引等を行っております。これらはそれぞれ市場リスクを有しておりますが、いずれも当社グループ全体のリスクを軽減する役割を果たしております。

なお、当社グループはデリバティブ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

信用リスクの管理

当社は、与信業務規範に則り、取引の相手方、案件の内容等を総合的に評価したうえで案件取組の可否を判断しております。案件実行後は取引先の変化や経済情勢・経営環境の変化等の事実認識・分析を通して与信管理を行っております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査部により行われております。また、信用リスク管理委員会を定期的開催し、クレジットポートフォリオの状況、信用コスト及び信用リスク量を把握し、審議・報告を行っております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引相手先を信用度の高い大手金融機関に限定することにより、信用リスクの軽減を図っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の手続によっております。

市場リスクの管理

( )金利リスクの管理

当社グループは、ALM委員会において、ALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会及び経営会議に定期的に報告しております。

( )為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、原則として為替予約等のデリバティブ取引を利用してヘッジしております。為替リスクの状況については、定期的にALM委員会及び経営会議に報告するなど適切に管理しております。

( )価格変動リスクの管理

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券の価格変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、経営会議に報告されております。

なお、当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む営業基盤及び経営基盤の強化の目的で保有しているものであり、保有状況を継続的に見直しております。

( )デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、職務権限規程及びヘッジ会計取扱手続に基づき実施されております。

( )市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付債権」、「営業投資有価証券」等の金融資産並びに「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」等の金融負債、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、指標となる金利が変動した場合の影響額を算出するベース・ポイント・バリュー等を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成29年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合の影響額は、46億53百万円と把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適切にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントライン及び当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した調達バランスや手元流動性の調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	80,395	80,395	-
(2) 割賦債権	226,467		
割賦未実現利益	12,026		
	214,441		
貸倒引当金(*1)	939		
	213,502	214,088	586
(3) リース債権及びリース投資資産	1,480,951		
見積残価(*2)	41,359		
	1,439,592		
貸倒引当金(*1)	946		
	1,438,646	1,488,507	49,861
(4) 営業貸付債権	528,365		
貸倒引当金(*1)	1,334		
	527,030	539,489	12,458
(5) 営業投資有価証券	43,156	43,156	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	40,406	40,406	-
(7) 破産更生債権等	2,199		
貸倒引当金(*1)	1,490		
	708	708	-
資産 計	2,343,844	2,406,751	62,906
(1) 支払手形及び買掛金	197,272	197,272	-
(2) 短期借入金	437,181	437,181	-
(3) コマーシャル・ペーパー	763,400	763,400	-
(4) 債権流動化に伴う支払債務	75,400	75,400	-
(5) 社債	196,602	195,486	1,115
(6) 長期借入金	1,076,209	1,067,707	8,502
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,697	2,714	17
(8) リース債務	18,248	18,069	178
負債 計	2,767,011	2,757,232	9,779
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(887)	(887)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,417)	(3,044)	(1,627)
デリバティブ取引 計	(2,305)	(3,932)	(1,627)

(\*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	83,565	83,565	-
(2) 割賦債権	216,466		
割賦未実現利益	14,975		
	201,490		
貸倒引当金(*1)	623		
	200,867	203,714	2,847
(3) リース債権及びリース投資資産	1,600,637		
見積残価(*2)	52,517		
	1,548,119		
貸倒引当金(*1)	869		
	1,547,249	1,609,327	62,078
(4) 営業貸付債権	539,058		
貸倒引当金(*1)	2,597		
	536,461	552,890	16,428
(5) 営業投資有価証券	33,290	33,290	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	37,493	37,493	-
(7) 破産更生債権等	1,625		
貸倒引当金(*1)	1,072		
	553	553	-
資産 計	2,439,482	2,520,836	81,354
(1) 支払手形及び買掛金	215,570	215,570	-
(2) 短期借入金	416,341	416,341	-
(3) コマーシャル・ペーパー	800,700	800,700	-
(4) 債権流動化に伴う支払債務	59,100	59,100	-
(5) 社債	232,014	230,320	1,694
(6) 長期借入金	1,218,851	1,208,451	10,399
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	6,036	5,983	53
(8) リース債務	16,629	16,462	167
負債 計	2,965,244	2,952,929	12,314
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	253	253	-
ヘッジ会計が適用されているもの	365	131	(234)
デリバティブ取引 計	619	384	(234)

(\*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金  
預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産並びに(4) 営業貸付債権  
これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (7) 破産更生債権等  
破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 債権流動化に伴う支払債務  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 債権流動化に伴う長期支払債務  
これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) リース債務  
主として協調リース取引に係るリース債務であり、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式等	110,285	119,927
非上場株式	10,444	13,170
社債	299	299
信託受益権	4,592	6,060
投資事業有限責任組合等への出資	62,565	73,114
計	188,187	212,572

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	80,395	-	-	-	-	-
割賦債権(*1)	87,524	57,545	38,753	21,490	12,207	8,946
営業貸付債権	238,061	78,626	76,813	44,677	24,640	65,546
営業投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	299	1,200	1,036	-	-	5,000
(2) その他	5,629	802	2,177	3,111	8,826	46,762
有価証券及び 投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	12,810	-	-	-	-	-
合計	424,721	138,174	118,780	69,279	45,674	126,254

(\*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(\*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	83,565	-	-	-	-	-
割賦債権(*1)	76,806	53,477	34,695	23,424	9,780	18,282
営業貸付債権	235,756	85,216	71,593	36,294	48,155	62,041
営業投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	3,000	299	-	5,000	2,000
(2) その他	3,947	3,499	5,849	7,466	863	54,188
有価証券及び 投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	3,980	-	-	-	-	-
合計	404,055	145,193	112,438	67,185	63,799	136,512

(\*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(\*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。



(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	437,181	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー 債権流動化に伴う 支払債務	763,400	-	-	-	-	-
社債	44,571	51,840	43,350	26,197	30,071	571
長期借入金	277,758	256,474	181,637	143,024	132,998	84,317
債権流動化に伴う 長期支払債務	1,096	1,106	443	50	-	-
リース債務	7,335	4,662	3,357	1,814	885	192
合計	1,606,743	314,083	228,788	171,086	163,955	85,082

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	416,341	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー 債権流動化に伴う 支払債務	800,700	-	-	-	-	-
社債	68,242	43,250	61,161	30,049	29,312	-
長期借入金	350,210	262,400	222,221	175,097	128,088	80,832
債権流動化に伴う 長期支払債務	1,963	1,301	908	859	860	142
リース債務	6,994	4,544	2,552	1,583	789	164
合計	1,703,552	311,496	286,844	207,589	159,051	81,139

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	31,941	15,152	16,788
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,094	3,036	58
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,681	21,229	5,452
	小計	61,717	39,418	22,299
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,762	2,175	412
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,172	6,200	27
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,910	13,910	-
	小計	21,844	22,285	440
合計		83,562	61,703	21,858

- (注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額10,444百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額299百万円)、その他のうち信託受益権(連結貸借対照表計上額4,592百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額62,565百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額12,810百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	36,233	15,221	21,012
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	7,152	7,000	152
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,863	10,279	1,583
	小計	55,249	32,500	22,749
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,575	3,935	360
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,980	5,000	19
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,980	6,980	-
	小計	15,535	15,915	380
合計		70,784	48,415	22,368

- (注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額13,170百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額299百万円)、その他のうち信託受益権(連結貸借対照表計上額6,060百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額73,114百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額3,980百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,130	959	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,514	14	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,532	1,021	-
合計	10,177	1,995	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,962	925	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,031	31	-
その他	-	-	-
(3) その他	14,869	2,852	-
合計	21,863	3,809	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券2百万円(上場株式2百万円)及び子会社株式3百万円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券130百万円(上場株式22百万円、非上場株式108百万円)及び子会社株式2百万円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	直物為替先渡取引				
	売建				
	中国元	618	207	227	227
	為替予約取引				
市場取引以外の 取引	売建				
	中国元	9,819	9,516	660	660
合計		10,437	9,724	887	887

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引				
	受取円				
	支払米ドル	1,792	-	19	19
	受取米ドル				
	支払円	549	-	4	4
	受取円				
	支払インドネシアルピア	501	501	75	75
	直物為替先渡取引				
	売建				
	中国元	207	28	53	53
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,144	-	9	9
	ユーロ	4,562	916	232	232
	ブラジルリアル	3,162	1,139	351	351
	メキシコペソ	2,514	1,043	429	429
	英ポンド	414	99	47	47
	その他	692	256	21	21
	買建				
	米ドル	1,793	-	19	19
その他	45	2	2	2	
合計		19,381	3,987	253	253

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	割賦債権	3,761	2,125	452
	中国元	割賦債権	1,554	982	113
	買建				
	米ドル	割賦債権	25	-	0
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル 支払マレーシアリン ギット	借入金	3,845	2,413	360
	受取米ドル 支払タイバーツ	借入金	1,675	1,675	138
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	予定取引	2,244	-	18
合計			13,104	7,196	47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	割賦債権	2,559	1,314	226
	中国元	割賦債権	1,083	569	36
	買建				
	米ドル	リース 投資資産	8	-	0
	ユーロ	リース 投資資産	1,147	-	16
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル 支払マレーシアリン ギット	借入金	3,872	-	174
	受取米ドル 支払タイバーツ	借入金	2,733	1,758	247
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	予定取引	729	-	17
	ユーロ	在外子会社 に対する持 分への投資	2,569	-	149
	英ポンド	在外子会社 に対する持 分への投資	2,311	-	145
合計			17,015	3,642	420

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	49,549	42,834	1,435
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金 営業貸付金	50,515	43,493	1,561
合計			100,064	86,328	2,996

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	42,549	42,165	90
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金 営業貸付金	42,802	36,390	379
合計			85,352	78,556	289

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度（連合設立型）及び確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	18,104	百万円	22,062
勤務費用	856	百万円	1,021	百万円
利息費用	275	百万円	79	百万円
数理計算上の差異の発生額	2,451	百万円	6	百万円
退職給付の支払額	536	百万円	624	百万円
過去勤務費用の発生額	7	百万円	-	百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	917	百万円	1	百万円
退職給付債務の期末残高	22,062	百万円	22,546	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	年金資産の期首残高	12,961	百万円	13,771
期待運用収益	233	百万円	247	百万円
数理計算上の差異の発生額	144	百万円	14	百万円
事業主からの拠出額	805	百万円	821	百万円
退職給付の支払額	316	百万円	451	百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	231	百万円	-	百万円
年金資産の期末残高	13,771	百万円	14,374	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	17,939	百万円	18,283
年金資産	13,771	百万円	14,374	百万円
	4,168	百万円	3,908	百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,122	百万円	4,263	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,290	百万円	8,172	百万円
退職給付に係る負債	8,290	百万円	8,172	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,290	百万円	8,172	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	856 百万円	1,021 百万円
利息費用	275 百万円	79 百万円
期待運用収益	233 百万円	247 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	79 百万円	374 百万円
過去勤務費用の費用処理額	116 百万円	10 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,094 百万円	1,217 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	124 百万円	10 百万円
数理計算上の差異	2,516 百万円	354 百万円
合計	2,392 百万円	343 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	142 百万円	131 百万円
未認識数理計算上の差異	2,379 百万円	2,025 百万円
合計	2,237 百万円	1,894 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	50 %	50 %
債券	33 %	33 %
株式	14 %	14 %
その他	3 %	3 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.2～0.6%	主として0.2～0.7%
長期期待運用収益率	主として1.2～2.5%	主として1.2～2.5%
予想昇給率	主として1.3～7.0%	主として1.3～7.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	1,976	百万円	1,323
退職給付費用	234	百万円	294	百万円
退職給付の支払額	199	百万円	248	百万円
制度への拠出額	2	百万円	-	百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	685	百万円	1	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,323	百万円	1,367	百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	416	百万円	412
年金資産	156	百万円	155	百万円
	260	百万円	257	百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,063	百万円	1,110	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,323	百万円	1,367	百万円
退職給付に係る負債	1,323	百万円	1,367	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,323	百万円	1,367	百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度      234 百万円      当連結会計年度      294 百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度215百万円、当連結会計年度219万円でありました。

5. 複数事業主制度

(採用している退職金制度の概要)

当社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理している、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度172百万円、当連結会計年度172百万円であります。

なお、一部の国内連結子会社が加入する複数事業主制度の企業年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができる制度であるため、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	21,191 百万円	22,975 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	31,939 百万円	33,225 百万円
差引額	10,748 百万円	10,249 百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 6.12% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 6.30% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度13,429百万円、当連結会計年度12,705百万円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	283百万円	281百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く) 当社執行役員 22名	当社取締役 7名 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く) 当社執行役員 20名	当社取締役 7名 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く) 当社執行役員 19名 当社従業員 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 113,700株	普通株式 59,300株	普通株式 76,000株
付与日	平成24年10月15日	平成25年 9月24日	平成26年 9月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 平成24年10月16日 至 平成54年10月15日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位も喪失し たその翌日から10日(但 し、10日目が当社の休日 にあたるときは、その前 営業日を最終日とする。 )を経過するまでの 間に限り、本新株予約権 を一括してのみ行使す ることができるものとし る。	自 平成25年 9月25日 至 平成55年 9月24日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位も喪失し たその翌日から10日(但 し、10日目が当社の休日 にあたるときは、その前 営業日を最終日とする。 )を経過するまでの 間に限り、本新株予約権 を一括してのみ行使す ることができるものとし る。	自 平成26年 9月30日 至 平成56年 9月29日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役、執行役員及 び従業員のいずれの地位 も喪失したその翌日から 10日(但し、10日目が当 社の休日にあたるときは 、その前営業日を最終 日とする。)を経過する までの間に限り、本新株 予約権を一括してのみ行 使することができるもの とする。

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く) 当社執行役員 20名 当社従業員 7名	当社取締役 8名 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く) 当社執行役員 19名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 74,600株	普通株式 82,700株
付与日	平成27年10月26日	平成28年9月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 平成27年10月27日 至 平成57年10月26日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役、執行役員及 び従業員のいずれの地位 も喪失したその翌日から 10日(但し、10日目が当 社の休日にあたる時は、 その前営業日を最終 日とする。)を経過する までの間に限り、本新株 予約権を一括してのみ行 使することができるもの とする。	自 平成28年9月22日 至 平成58年9月21日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役、執行役員及 び従業員のいずれの地位 も喪失したその翌日から 10日(但し、10日目が当 社の休日にあたる時は、 その前営業日を最終 日とする。)を経過する までの間に限り、本新株 予約権を一括してのみ行 使することができるもの とする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	79,200	46,800	68,700
権利確定	-	-	-
権利行使	4,300	3,600	5,900
失効	-	-	-
未行使残	74,900	43,200	62,800

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	82,700
失効	-	-
権利確定	-	82,700
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	74,600	-
権利確定	-	82,700
権利行使	5,800	-
失効	-	-
未行使残	68,800	82,700

単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,929	3,929	3,913
付与日における公正な 評価単価(円)	1,306	3,038	2,716

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	3,929	-
付与日における公正な 評価単価(円)	3,805	3,406

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2)主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	32.8%
予想残存期間	(注) 2	4.2年
予想配当	(注) 3	95円/株
無リスク利率	(注) 4	0.180%

- (注) 1. 過去4.2年間(平成24年7月23日から平成28年9月21日)の実績に基づき算定しております。  
2. 当社役員の退任時の年齢等に基づき見積もっております。  
3. 付与日時点の平成29年3月期の普通株式配当予想によっております。  
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りに基づき算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	4,129百万円	7,195百万円
退職給付に係る負債	2,798百万円	2,857百万円
リース取引に係る申告調整額	1,827百万円	2,639百万円
貸倒引当金	2,261百万円	2,360百万円
未払費用	940百万円	1,432百万円
固定資産の償却限度超過額	893百万円	954百万円
投資有価証券等評価損	1,109百万円	937百万円
賞与引当金	865百万円	849百万円
固定資産評価損	522百万円	399百万円
その他	5,416百万円	5,561百万円
繰延税金資産小計	20,766百万円	25,187百万円
評価性引当額	402百万円	791百万円
繰延税金資産合計	20,363百万円	24,396百万円
<b>繰延税金負債</b>		
在外子会社賃貸資産減価償却費	5,002百万円	16,807百万円
その他有価証券評価差額金	6,518百万円	6,577百万円
その他	3,782百万円	8,016百万円
繰延税金負債合計	15,303百万円	31,401百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,060百万円	7,004百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率33.1%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率30.9%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は平成28年6月9日付で持分法適用関連会社であるCSI Leasing, Inc. (以下、CSIリースング社)の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CSIリースング社(本社:米国ミズーリ州)

事業の内容 情報通信機器(以下IT機器)リース事業

企業結合を行った主な理由

当社は、経営基盤強化のため、国際事業の拡大に努めておりますが、CSIリースング社とは平成15年に取引を開始し、戦略的パートナーとして協業を進めてまいりました。平成27年3月にはCSIリースング社の議決権の35%を取得し、当社の持分法適用関連会社といたしました。さらに、完全子会社とすることで、アジアに強い当社グループに、米国、中南米、欧州に強いCSIリースング社グループが加わり、グローバルネットワークが強化されます。また、日本のIT機器リース市場でトップシェアを有する当社とCSIリースング社の米国リース市場のノウハウを共有することで、更なる成長が期待できます。

当社グループは、お客さまのIT戦略構築に貢献するとともに、国内外のサポート体制を強化してまいります。

企業結合日

平成28年6月9日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 34.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 65.7%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として議決権100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年3月31日をみなし取得日としているため、平成28年4月1日から平成28年12月31日までを含めております。

なお、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	10,452百万円
追加取得に伴い支出した現金	21,608百万円
取得原価	32,060百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 196百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 100百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

10,529百万円

第1四半期連結会計期間末においては暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しております。

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	144,195 百万円
固定資産	43,918 百万円
資産合計	188,113 百万円
流動負債	84,308 百万円
固定負債	82,273 百万円
負債合計	166,581 百万円

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関係資産	3,464 百万円	15年

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	12,473 百万円
営業利益	573 百万円
経常利益	294 百万円
税金等調整前当期純利益	295 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	97 百万円
1株当たり当期純利益	0.93 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、当該差額には連結会計年度の開始日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額等が含まれております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は平成29年3月31日付で連結子会社である航空機リース合併事業2社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	TC-CIT Aviation Ireland Limited TC-CIT Aviation U.S., Inc.
-----------	---

事業の内容 航空機リース事業

企業結合日

平成29年3月31日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

平成29年4月に下記のとおり名称を変更いたしました。

TC Skyward Aviation Ireland Limited

TC Skyward Aviation U.S., Inc.

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成26年10月より米国のCIT Group Inc. (以下、CIT) との合併事業を展開してまいりました。今般、CITが航空機リース事業を売却するにあたり、当社はCITとの合併事業を解消し、航空機リース事業の強化を図るため、完全子会社化することといたしました。

2社ともに追加取得した株式の議決権比率は50% (追加取得の出資割合は30%) であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価                      現金                      10,909百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

652百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸オフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,084百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,837百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	47,686	79,635
	期中増減額	31,949	17,625
	期末残高	79,635	97,261
期末時価		81,387	100,656

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得(58,769百万円)であります。当連結会計年度の主な増加は、不動産取得(39,947百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービス業を営んでいることから、「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等を行っております。また、「その他の事業」は、手数料及び太陽光売電業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	889,939	29,266	21,254	940,460
セグメント間の内部売上高又は振替高			797	797
計	889,939	29,266	22,051	941,257
セグメント利益	50,339	16,479	5,728	72,547
セグメント資産	2,392,491	752,048	27,837	3,172,376
その他の項目				
減価償却費	80,137		1,208	81,345
のれんの償却額				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,962		14,630	254,593

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	924,246	24,211	27,649	976,107
セグメント間の内部売上高又は振替高			1,462	1,462
計	924,246	24,211	29,111	977,569
セグメント利益	59,931	12,622	8,095	80,649
セグメント資産	2,615,314	779,332	32,938	3,427,585
その他の項目				
減価償却費	98,154		1,657	99,812
のれんの償却額	381			381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,305		7,237	218,543

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	941,257	977,569
セグメント間取引消去	797	1,462
連結財務諸表の売上高	940,460	976,107

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,547	80,649
セグメント間取引消去	797	1,462
全社費用(注)	5,845	7,187
連結財務諸表の営業利益	65,904	71,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,172,376	3,427,585
全社資産(注)	145,485	152,297
連結財務諸表の資産合計	3,317,862	3,579,882

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	81,345	99,812	2,925	2,547	84,270	102,359
のれんの償却額		381	524	481	524	863
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,593	218,543	3,535	2,526	258,129	221,069

(注) 調整額は全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	554,062	254,396	81,481	29,266	21,254	940,460

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	580,169	270,438	73,639	24,211	27,649	976,107

## 2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
381,344	116,651	60,353	5,111	29,740	593,202

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

#### 2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 ... アイルランド、米国、キプロス  
アジア ... シンガポール、マレーシア、タイ  
中南米 ... パナマ

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
410,731	124,116	110,340	6,096	30,339	681,624

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

#### 2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 ... アイルランド、米国、イギリス、ドイツ、キプロス  
アジア ... シンガポール、マレーシア、タイ  
中南米 ... パナマ、メキシコ、ブラジル

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度におけるのれん償却額524百万円、未償却残高3,614百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
当期償却額	381			381
当期末残高	10,479			10,479

当連結会計年度における複数の報告セグメントに係るのれん償却額481百万円、未償却残高3,132百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,033円 61銭	3,360円 27銭
1株当たり当期純利益金額	379円 34銭	413円 51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	378円 51銭	412円 36銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	374,872	404,818
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	54,710	50,117
(内新株予約権 (百万円) )	(716)	(943)
(内非支配株主持分 (百万円) )	(53,994)	(49,174)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	320,162	354,701
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	105,538	105,557



2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,033	43,648
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	40,033	43,648
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,532	105,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (百万円)	-	-
普通株式の増加数 (千株)	232	293
(うち新株予約権(千株))	(232)	(293)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月18日付で第17回・第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。  
その概要は次のとおりであります。

	第17回債	第18回債
発行総額	金10,000百万円	金15,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利 率	年0.03%	年0.17%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成32年4月17日(3年債)	平成34年4月18日(5年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成29年4月18日	
担 保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	短期社債の償還資金	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京センチュリー(株)	無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 年月日 25.4.19~ 28.4.14	145,000 (20,000)	175,000 (40,000)	0.11~ 0.44	なし	平成 年月日 29.4.18~ 33.4.14
	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート (円建社債)	27.4.28~ 29.3.22	16,500 (14,500)	18,500 (18,500)	0.02~ 0.10	なし	29.4.27~ 30.3.14
	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート (米ドル建社債)	26.2.14~ 29.3.17	24,566 (5,071) [US\$218百万] ([US\$45百万])	28,162 (7,629) [US\$251百万] ([US\$68百万])	1.72~ 2.95	なし	29.4.24~ 34.3.17
日本カーソリュージョンス(株)	無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.2.28~ 24.3.30	5,008 (5,000)	- (-)	0.61~ 0.70	なし	29.2.28~ 29.3.30
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	タイパーツ建無担保社債	25.9.17~ 28.3.17	5,527 (-) [THB1,650百万] ([THB-百万])	8,612 (2,112) [THB2,650百万] ([THB650百万])	1.99~ 4.37	なし	29.9.18~ 31.3.17
PT.Century Tokyo Leasing Indonesia	インドネシアルピア建 無担保社債	28.12.15	- (-) [ - ] ([ - ])	1,740 (-) [IDR2,000億] ([IDR-百万])	8.75	なし	31.12.16
合計	-	-	196,602 (44,571)	232,014 (68,242)	-	-	-

(注) 1.( )内の金額は、1年内償還予定の金額であります。また、[ ]内書は外貨建社債の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
68,242	43,250	61,161	30,049	29,312

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	437,181	416,341	0.88	-
1年内返済予定の長期借入金	277,758	350,210	1.46	-
1年内返済予定のリース債務	7,335	6,994	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	798,451	868,640	1.16	平成30年4月~ 平成42年4月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	10,912	9,634	-	-
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	763,400	800,700	0.02	-
債権流動化に伴う支払債務	75,400	59,100	0.09	-
1年内支払予定の債権流動化に 伴う長期支払債務	1,096	1,963	0.11	-
債権流動化に伴う長期支払債務	1,600	4,072	0.11	平成34年5月
合計	2,373,137	2,517,658	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	262,400	222,221	175,097	128,088
リース債務	4,544	2,552	1,583	789
その他有利子負債	1,301	908	859	860

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	221,814	457,011	698,944	976,107
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	17,842	35,728	54,534	73,741
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,076	20,902	32,359	43,648
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	95.46	198.02	306.56	413.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	95.46	102.56	108.54	106.95

(注) 平成28年6月9日に行われたCSI Leasing, Inc.の株式取得について第1四半期連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間において確定しており、第2四半期及び第3四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,259	17,670
受取手形	193	3
割賦債権	122,530	89,659
リース債権	2 179,476	2 159,466
リース投資資産	2 740,669	2 699,462
営業貸付金	2, 3, 7 468,164	2, 3, 7 509,871
その他の営業貸付債権	7 77,249	7 80,121
営業投資有価証券	173,119	177,834
賃貸料等未収入金	5,073	4,416
有価証券	10,000	-
前渡金	11,405	19,604
前払費用	1,570	1,376
繰延税金資産	3,260	6,468
未収収益	1,657	1,768
関係会社短期貸付金	109,621	128,165
その他の流動資産	17,140	10,373
貸倒引当金	2,354	3,293
流動資産合計	1,945,038	1,902,968
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	130,346	154,051
賃貸資産前渡金	10,840	4,561
賃貸資産合計	141,186	158,612
<b>社用資産</b>		
建物（純額）	267	237
器具備品（純額）	288	224
土地	1	0
リース賃借資産（純額）	69	70
社用資産合計	626	532
有形固定資産合計	141,813	159,144
<b>無形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	231	258
賃貸資産合計	231	258
<b>その他の無形固定資産</b>		
商標権	23	23
ソフトウェア	1,413	978
その他	32	32
その他の無形固定資産合計	1,470	1,034
無形固定資産合計	1,701	1,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 33,762	2 41,928
関係会社株式	96,550	2 141,918
その他の関係会社有価証券	165	2 1,923
出資金	9	9
関係会社出資金	6,677	7,229
関係会社長期貸付金	55,825	43,204
破産更生債権等	7 973	7 425
長期前払費用	1,879	2,159
その他の投資	4,169	4,138
貸倒引当金	458	211
投資その他の資産合計	199,553	242,726
固定資産合計	343,068	403,163
繰延資産		
社債発行費	-	164
繰延資産合計	-	164
資産合計	2,288,107	2,306,297
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,458	2,884
買掛金	66,762	66,080
短期借入金	199,080	173,915
1年内償還予定の社債	39,571	66,129
1年内返済予定の長期借入金	2 197,225	2 196,356
コマーシャル・ペーパー	608,100	600,100
債権流動化に伴う支払債務	2 66,200	2 51,100
リース債務	3,900	4,011
未払金	2,089	3,989
未払費用	5,090	7,367
未払法人税等	5,386	6,067
賃貸料等前受金	604	674
預り金	10,512	11,545
前受収益	2,951	4,324
割賦未実現利益	4,640	3,492
賞与引当金	1,734	1,699
役員賞与引当金	89	96
その他の流動負債	260	702
流動負債合計	1,219,656	1,200,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	146,495	155,532
長期借入金	2 566,362	2 579,378
リース債務	7,026	6,758
繰延税金負債	862	3,174
退職給付引当金	804	764
資産除去債務	1,959	1,614
受取保証金	22,507	23,049
その他の固定負債	78,668	70,786
固定負債合計	824,687	841,058
<b>負債合計</b>	<b>2,044,343</b>	<b>2,041,596</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金		
資本準備金	5,537	5,537
その他資本剰余金	-	4
資本剰余金合計	5,537	5,542
利益剰余金		
利益準備金	3,019	3,019
その他利益剰余金		
別途積立金	150,100	167,100
繰越利益剰余金	38,612	40,936
利益剰余金合計	191,732	211,056
自己株式	2,806	2,757
株主資本合計	228,694	248,071
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,304	15,646
繰延ヘッジ損益	951	39
評価・換算差額等合計	14,352	15,686
新株予約権	716	943
純資産合計	243,763	264,700
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,288,107</b>	<b>2,306,297</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	1 415,362	1 389,386
割賦売上高	68,188	58,414
営業貸付収益	15,674	17,468
その他の売上高	2 19,604	2 14,896
売上高合計	518,830	480,165
<b>売上原価</b>		
リース原価	3 378,923	3 352,239
割賦原価	65,530	56,438
資金原価	4 7,260	4 7,545
その他の売上原価	5 3,412	5 3,277
売上原価合計	455,128	419,501
<b>売上総利益</b>	63,701	60,663
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び賞与	8,445	8,284
賞与引当金繰入額	1,734	1,699
役員賞与引当金繰入額	89	96
退職給付費用	885	844
福利厚生費	2,027	1,964
賃借料	1,559	1,625
コンピュータ費	2,254	1,930
減価償却費	823	774
貸倒引当金繰入額	1,009	1,120
その他	4,446	5,098
販売費及び一般管理費合計	23,276	23,438
<b>営業利益</b>	40,425	37,225
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 2,184	6 1,921
受取配当金	6 2,932	6 3,475
金融派生商品収益	755	687
その他の営業外収益	111	65
営業外収益合計	5,984	6,149
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,343	1,062
為替差損	1,238	1,097
その他の営業外費用	127	102
営業外費用合計	2,708	2,262
<b>経常利益</b>	43,701	41,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,204	607
特別利益合計	1,204	607
<b>特別損失</b>		
社名変更費用	-	220
投資有価証券評価損	-	108
その他	17	48
特別損失合計	17	377
税引前当期純利益	44,888	41,343
法人税、住民税及び事業税	14,522	13,793
法人税等調整額	581	1,484
法人税等合計	15,103	12,309
当期純利益	29,784	29,034



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	34,231	5,537	-	5,537	3,019	133,100	33,016	169,136
当期変動額								
別途積立金の積立						17,000	17,000	-
剰余金の配当							7,175	7,175
当期純利益							29,784	29,784
自己株式の取得								
自己株式の処分							12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17,000	5,596	22,596
当期末残高	34,231	5,537	-	5,537	3,019	150,100	38,612	191,732

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,875	206,029	16,307	19	16,287	491	222,808
当期変動額							
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		7,175					7,175
当期純利益		29,784					29,784
自己株式の取得	3	3					3
自己株式の処分	72	59					59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,003	931	1,934	224	1,710
当期変動額合計	69	22,665	1,003	931	1,934	224	20,954
当期末残高	2,806	228,694	15,304	951	14,352	716	243,763

当事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	34,231	5,537	-	5,537	3,019	150,100	38,612	191,732
当期変動額								
別途積立金の積立						17,000	17,000	-
剰余金の配当							9,710	9,710
当期純利益							29,034	29,034
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	4	4	-	17,000	2,323	19,323
当期末残高	34,231	5,537	4	5,542	3,019	167,100	40,936	211,056

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	2,806	228,694	15,304	951	14,352	716	243,763
当期変動額							
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		9,710					9,710
当期純利益		29,034					29,034
自己株式の取得	2	2					2
自己株式の処分	50	55					55
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			342	991	1,333	227	1,560
当期変動額合計	48	19,376	342	991	1,333	227	20,937
当期末残高	2,757	248,071	15,646	39	15,686	943	264,700

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

(2) 社用資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

(3) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権（正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権）については貸倒実績率により、破産更生債権等（破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権）については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として2,929百万円を債権額から直接減額しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、企業年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

### (1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

### (3) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

### (4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は支払利息として営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約及び借入金

ヘッジ対象...借入金、割賦債権、営業貸付金、営業投資有価証券及び予定取引

### (3) ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

なお、上記目的で所有する関係会社株式及び関係会社出資金についても、「営業投資有価証券」に含めて計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した社用資産のうち建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(繰延資産の処理方法)

社債発行費は、従来支出時に全額を費用処理しておりましたが、社債発行費も含めて資金調達費と考えることができること、また国際的な会計基準における償却方法が利息法であることから、当事業年度から社債の償還までの期間にわたり利息法によって償却する方法に変更しております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は164百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記していた「固定資産処分損」(前事業年度は13百万円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	529百万円	616百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	7,835百万円	5,280百万円
その他の預り手形	1,390百万円	1,213百万円

2 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	73,486百万円	56,642百万円
営業貸付金	92百万円	86百万円
その他の関係会社有価証券	- 百万円	21百万円
関係会社株式	- 百万円	20百万円
投資有価証券	12百万円	20百万円
計	73,592百万円	56,790百万円

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	523百万円	351百万円
債権流動化に伴う支払債務	66,200百万円	51,100百万円
計	66,723百万円	51,451百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
営業貸付金	289,728百万円	317,372百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,093百万円	45,243百万円
貸出実行残高	14,181百万円	10,936百万円
差引額	35,911百万円	34,307百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等51行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	669,616百万円	671,202百万円
借入実行残高	198,178百万円	173,018百万円
差引額	471,437百万円	498,183百万円

5 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	24,678百万円	39,345百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	81百万円	- 百万円
計	24,759百万円	39,345百万円

(2) 関連会社の営業取引に対し、次のとおり保証しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
統一東京股份有限公司	456百万円	400百万円

(3) 子会社の金利スワップ取引等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。(想定元本等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	2,971百万円	4,043百万円
Tokyo Century (USA) Inc.	3,450百万円	3,129百万円
FILEFISH MARINE S.A.	2,908百万円	2,908百万円
Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,218百万円	1,079百万円
ティーエルシーフリージア(有)	- 百万円	729百万円
BARRACUDA MARINE S.A.	778百万円	572百万円
PT.Century Tokyo Leasing Indonesia	- 百万円	528百万円
Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	- 百万円	127百万円
計	11,327百万円	13,118百万円

(4) 子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	51,004百万円	63,384百万円
Tokyo Century (USA) Inc.	56,349百万円	61,292百万円
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	25,914百万円	28,410百万円
PT.Century Tokyo Leasing Indonesia	13,163百万円	12,239百万円
東瑞盛世利(上海)商業保理有限 公司	12,595百万円	10,012百万円
東瑞盛世利融資租賃有限公司	696百万円	9,701百万円
A-Tソリューション(有)	7,525百万円	9,642百万円
A-Tリンク(株)	16,797百万円	8,795百万円
Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	7,790百万円	6,362百万円
Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	7,234百万円	5,603百万円
CSI Leasing, Inc.	- 百万円	2,244百万円
CSI Leasing Europe Ltd.	- 百万円	897百万円
BARRACUDA MARINE S.A.	778百万円	572百万円
従業員(住宅資金)	108百万円	88百万円
その他	115百万円	144百万円
計	200,075百万円	219,391百万円

6 買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
170,560百万円	147,717百万円

7 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
2百万円	1百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
188百万円	33百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
-百万円	-百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
7,115百万円	20,405百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。



(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	307,274百万円	292,845百万円
オペレーティング・リース料 収入	31,378百万円	30,690百万円
貸貸資産売却売上及び 解約損害金	53,042百万円	48,522百万円
その他のリース料収入	23,667百万円	17,326百万円
計	415,362百万円	389,386百万円

2 その他の売上高は、営業投資有価証券にかかる受取利息及び受取配当金、売買取引売上高等であります。

3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース原価	303,477百万円	291,280百万円
オペレーティング・リース資産 減価償却費及び処分原価	44,790百万円	36,554百万円
固定資産税等諸税	6,709百万円	6,688百万円
保険料	915百万円	1,005百万円
その他のリース原価	23,031百万円	16,710百万円
計	378,923百万円	352,239百万円

4 資金原価は、「重要な会計方針」7の(4)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払利息	7,265百万円	7,550百万円
受取利息	4百万円	5百万円
計	7,260百万円	7,545百万円

5 その他の売上原価は、営業投資有価証券取引に伴う損失及び売買取引仕入高等であります。

6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	2,160百万円	1,866百万円
受取配当金	2,111百万円	2,850百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式等(貸借対照表計上額 子会社株式75,239百万円、関連会社株式21,311百万円、その他の関係会社有価証券165百万円、関係会社出資金6,677百万円、営業投資有価証券に含まれる子会社株式及び関連会社株式等54,486百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式等(貸借対照表計上額 子会社株式129,228百万円、関連会社株式12,689百万円、その他の関係会社有価証券1,923百万円、関係会社出資金7,229百万円、営業投資有価証券に含まれる子会社株式及び関連会社株式等56,633百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
リース取引に係る申告調整額	1,827百万円	2,639百万円
貸倒引当金	1,745百万円	1,885百万円
未払費用	940百万円	1,432百万円
投資有価証券等評価損	1,053百万円	900百万円
固定資産の償却限度超過額	773百万円	851百万円
賞与引当金	536百万円	525百万円
退職給付引当金	247百万円	234百万円
固定資産評価損	47百万円	56百万円
その他	3,080百万円	3,567百万円
繰延税金資産小計	10,252百万円	12,092百万円
評価性引当額	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	10,252百万円	12,092百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	6,407百万円	6,470百万円
その他	1,446百万円	2,327百万円
繰延税金負債合計	7,854百万円	8,797百万円
繰延税金資産の純額	2,398百万円	3,294百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率33.1%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率30.9%の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月18日付で第17回・第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。  
 その概要は次のとおりであります。

	第17回債	第18回債
発行総額	金10,000百万円	金15,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利 率	年0.03%	年0.17%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成32年4月17日(3年債)	平成34年4月18日(5年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成29年4月18日	
担 保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	短期社債の償還資金	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	1,007,500	3,168
		Spiber(株)	1,562,500	2,500
		(株)ユーグレナ	1,500,000	1,837
		JPLS HD US, Inc.	1,702	800
		(株)Q Dレーザ 優先株式	73,572	500
		UNITED OVERSEAS BANK LIMITED	279,000	495
		MALAYAN BANKING BERHAD	1,055,536	238
		THE SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC COMPANY LIMITED	393,400	209
		WHILL, Inc.	836,035	195
		CYBERDYNE(株)	118,700	189
		その他(10銘柄)	290,626	558
投資有価証券	その他 有価証券	日本土地建物(株)	201,560	3,612
		Grab Inc.	6,225,294	3,388
		(株)オリエントコーポレーション	15,362,500	3,087
		川崎重工業(株)	9,071,000	3,065
		総合メディカル(株)	722,000	3,025
		川崎汽船(株)	9,393,000	2,780
		いすゞ自動車(株)	1,507,000	2,219
		イオン(株)	1,335,704	2,170
		月島機械(株)	1,757,000	2,064
		富士ソフト(株)	588,800	1,671
		(株)ダイフク	500,341	1,388
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,277,278	1,280
		明治ホールディングス(株)	111,852	1,036
		(株)ニチリン	365,860	786
		日本写真印刷(株)	231,000	609
		ケイ・エス・オー(株)	16,000	604
		(株)伊藤園	133,000	540
		オリンパス(株)	115,000	492
		(株)テクノ菱和	440,000	414
		(株)ヤクルト本社	63,515	392
その他(130銘柄)	15,783,384	7,293		
計		77,319,659	52,619	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	ソフトバンク株式会社 第1回無担保社債（劣後特約付）	5,000	5,050
		ヒラツカ特定目的会社	3,000	2,982
		㈱みずほフィナンシャルグループ 第1回任意償還条項付無担保永久 社債	2,000	2,102
		イオン株式会社第4回利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債 （劣後特約付）	2,000	1,997
		その他(5銘柄)	299	299
計		12,299	12,432	

【その他】

種類及び銘柄名		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	(不動産投資信託)		
		ジャパンリアルエステイト投資法 人	7,116	4,198
		D & F ロジスティクス投資法人	300	3,000
		イオンリート投資法人	20,000	2,472
		日本プロロジスリート投資法人	5,033	1,214
		三井不動産プライベートリート投 資法人	1,000	1,182
		NTT都市開発・プライベート リート投資法人	1,100	1,160
		野村不動産プライベート投資法人	8	863
		日本オープンエンド不動産投資法 人	50	557
		その他(1銘柄)	200	213
		(信託受益権)		
		S C L O シリーズ2017-1 受益権	-	3,140
		売掛債権信託劣後受益権	-	2,878
		その他(1銘柄)	-	41
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		(有)ファースト・ユー	-	17,462
		収益分配請求権1号案件	-	5,000
		収益分配請求権3号案件	-	5,000
		収益分配請求権4号案件	-	5,000
		合同会社パサニア	-	4,649
		ICG Investment Fund	-	4,001
		M J 物流ファンド・フォー合同会 社	-	2,741
		合同会社D R E A M 1	-	2,542
合同会社東扇島インベストメント	-	2,311		

種類及び銘柄名		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資 有価証券	その他 有価証券	SPARK SHIP HOLDING S.A.	-	2,079
		(有)メビウスアルファ	-	1,821
		I D I インフラストラクチャーズ 3号投資事業有限責任組合	300	1,634
		M J 物流ファンド・スリー合同会社	-	1,465
		アンカー・キャピタル合同会社	15	1,149
		合同会社エヌテイ後楽園	-	1,130
		EUROPA MEZZANINE L.P.	-	1,110
		合同会社晴海インベストメント1	-	1,103
		(有)メビウスベータ	-	1,040
		合同会社ダブルオーファイブ	-	1,000
		合同会社ダブルオーシックス	-	950
		収益分配請求権2号案件	-	916
		サージュ・ソレイユ合同会社	-	910
		ROCKEFELLER GROUP U.S. PREMIER OFFICE FUND LP	-	878
		T L C レッドパイン(有)	-	767
		合同会社ダブルオースリー	-	764
		アンカー・シップ・キャピタル合 同会社	15	755
		アンカー・オーシャン合同会社	22.5	729
		(有)ネオパスエフアイエス	-	683
		投資事業有限責任組合アドバン テッジパートナーズ 号	15	666
		ASEAN CHINA INVESTMENT FUND III L.P.	-	603
		I D I インフラストラクチャーズ 2号投資事業有限責任組合	100	596
		The Realty Associates Fund XI UTP, L.P.	-	550
		合同会社ダブルオーツー	-	506
		Greater China F&B Investment Holding LTD	-	470
		合同会社ダブルオーフォー	-	363
A S M 1 合同会社	-	344		
その他(25銘柄)	-	3,449		
計		-	98,074	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
情報関連機器・ 事務用機器	24,463	5,644	4,736	25,371	16,286	4,567	9,085
産業工作機械	30,272	7,952	1,823	36,400	20,818	3,181	15,581
土木建設機械	6,029	1,682	2,584	5,127	1,650	783	3,476
輸送用機器	46,994	294	7,225	40,063	7,099	2,426	32,963
医療機器	1,688	370	162	1,896	1,099	363	796
商業・サービス業用 機械設備	9,478	1,617	2,075	9,020	6,265	1,254	2,755
その他	70,619	42,656	16,482	96,793	7,402	3,217	89,391
小計	189,546	60,219	35,091	214,674	60,623	15,793	154,051
賃貸資産前渡金	10,840	2,373	8,653	4,561	-	-	4,561
賃貸資産計	200,387	62,593	43,744	219,235	60,623	15,793	158,612
社用資産							
建物	555	48	45 (27)	557	319	43	237
器具備品	768	29	11 (0)	785	561	92	224
土地	1	-	1 (1)	0	-	-	0
リース賃借資産	122	29	11	140	70	29	70
社用資産計	1,447	107	70	1,484	951	164	532
有形固定資産計	201,834	62,700	43,815 (29)	220,719	61,574	15,958	159,144
無形固定資産							
賃貸資産	816	190	136	870	612	162	258
商標権	53	5	-	58	35	5	23
ソフトウェア	11,749	168	-	11,917	10,938	603	978
その他	32	-	-	32	-	-	32
無形固定資産計	12,651	364	136	12,879	11,586	771	1,292
長期前払費用	25	2	-	28	26	3	2
繰延資産							
社債発行費	-	224	-	224	59	59	164
繰延資産計	-	224	-	224	59	59	164

(注) 1. 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

オペレーティング・リース取引による新規賃貸資産の取得額及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。

2. 「当期減少額」の主な内容は次のとおりであります。

リース期間の満了及び中途解約による資産の処分等によるものであります。

3. 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しており、償却方法は同法の規定に基づく定額法によっております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,812	3,680	428	2,560	3,505
賞与引当金	1,734	1,699	1,734	-	1,699
役員賞与引当金	89	96	89	-	96

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページ( <a href="http://www.tokyocentury.co.jp">http://www.tokyocentury.co.jp</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月末日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 (1)「オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。 所有株式数 100株以上1,000株未満 一律2,000円分 所有株式数 1,000株以上3,000株未満 一律4,000円分 (保有期間2年以上の場合 一律6,000円分) 所有株式数 3,000株以上 一律6,000円分 (保有期間2年以上の場合 一律8,000円分) (2)「ニッポンレンタカーご利用優待券」を一律3,000円分贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月24日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年5月22日 関東財務局長に提出

事業年度(第45期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成29年5月22日 関東財務局長に提出

事業年度(第46期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成29年5月22日 関東財務局長に提出

事業年度(第47期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第48期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月5日 関東財務局長に提出

(第48期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月8日 関東財務局長に提出

(第48期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月7日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年6月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年9月23日 関東財務局長に提出

平成28年9月5日提出の臨時報告書(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。

(7) 訂正発行登録書

平成28年6月10日 関東財務局長に提出

平成28年6月27日 関東財務局長に提出

平成28年9月5日 関東財務局長に提出

平成28年9月23日 関東財務局長に提出

平成29年5月22日 関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成28年4月7日 関東財務局長に提出

平成29年4月11日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

東京センチュリー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊 寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢 也

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社（旧社名 東京センチュリーリース株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリー株式会社（旧社名 東京センチュリーリース株式会社）及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京センチュリー株式会社（旧社名 東京センチュリーリース株式会社）の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東京センチュリー株式会社（旧社名 東京センチュリーリース株式会社）が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

東京センチュリー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊 寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社（旧社名 東京センチュリーリース株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリー株式会社（旧社名 東京センチュリーリース株式会社）の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。